

2. 国土交通産業の概況

(1) 建設産業

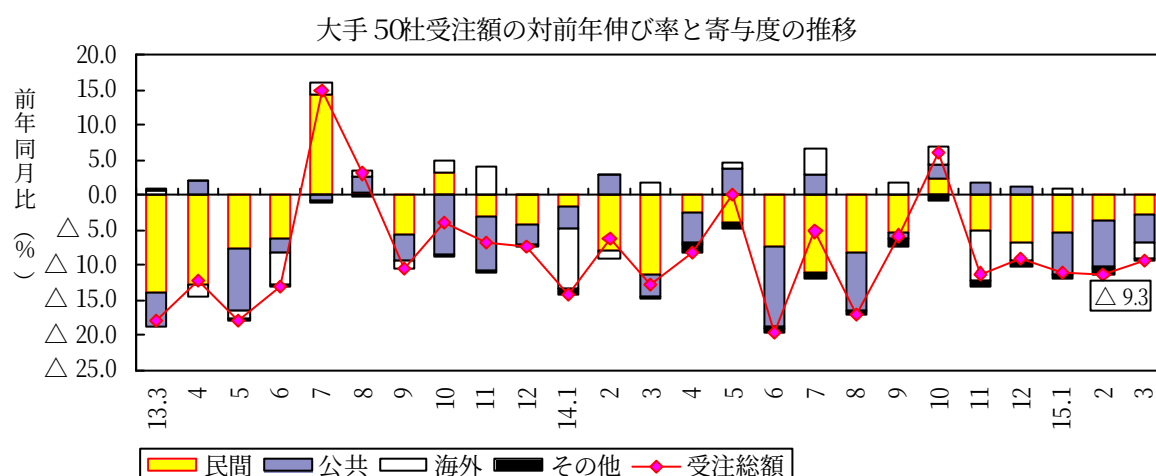
①建設業

3月の大手50社の受注を建設工事受注動態統計調査でみると、受注総額は2兆3,200億円で前年同月比9.3%減少（5ヶ月連続）した。

国内民間工事は、製造業は同2.4%増加（3ヶ月連続）、非製造業は同5.5%減少（5ヶ月連続）し、全体では同4.5%減少（5ヶ月連続）した。発注者別にみると、サービス業（寄与度+1.1）、運輸業（同0.9）等が増加し、不動産業（同-3.0）、電気・ガス業（同-0.7）等が減少した。

国内公共工事は、国の機関は同12.0%減少（3ヶ月連続）、地方の機関は同16.5%減少（2ヶ月ぶり）し、全体では同13.2%減少（3ヶ月連続）した。

設備工事業（電気、管、計装工事業各主要20社）の受注を設備工事業に係る受注高調査でみると、2月速報値の受注総額は2,120億円で、前年同月比12.1%減少（5ヶ月連続）した。



区 分		建設工事受注額（対前年比、％）					設備工事業 受注高
		大 手 50 社					
		総 計	民 間	工 事	公 共 工 事	海 外 工 事	
うち住宅							
年度年月							
年 度	12年度	△ 8.2	△ 9.2	△ 1.0	△ 10.7	36.2	△ 0.3
	13	△ 8.2	△ 7.5	△ 1.4	△ 10.0	△ 9.6	△ 3.3
	14	△ 8.8	△ 8.0	△ 5.3	△ 9.5	△ 8.8	—
月 次	14年3月	△ 12.9	△ 17.6	△ 11.5	△ 10.7	43.1	2.4
	4	△ 8.2	△ 4.0	38.6	△ 18.7	△ 7.3	△ 19.3
	5	0.0	△ 6.4	30.1	15.6	15.2	△ 11.9
	6	△ 19.8	△ 12.6	8.6	△ 39.2	△ 4.6	△ 6.8
	7	△ 5.2	△ 16.1	△ 6.8	11.8	154.0	△ 10.9
	8	△ 17.1	△ 13.9	△ 12.2	△ 24.5	0.0	△ 8.5
	9	△ 5.8	△ 7.7	△ 5.0	△ 4.0	49.2	6.2
	10	6.2	3.6	△ 4.2	7.2	80.1	△ 5.0
	11	△ 11.3	△ 8.2	18.6	7.6	△ 67.5	△ 9.9
	12	△ 9.1	△ 10.9	△ 22.4	4.2	△ 61.5	△ 12.3
	15年1月	△ 11.0	△ 8.7	△ 15.2	△ 20.1	38.5	△ 7.1
	2	△ 11.4	△ 6.0	△ 4.6	△ 20.8	△ 12.7	P △ 12.1
3	△ 9.3	△ 4.5	△ 18.3	△ 13.2	△ 34.3	—	
累計	4月～3月	△ 8.8	△ 8.0	△ 5.3	△ 9.5	△ 8.8	—

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（乙調査）」

注1）設備工事業は電気・管・計装工事業各主要20社の受注額の合計。

注2）設備工事業受注高の「P」は速報値。

② 建設関連業等

3月

1) 建設関連業の契約金額

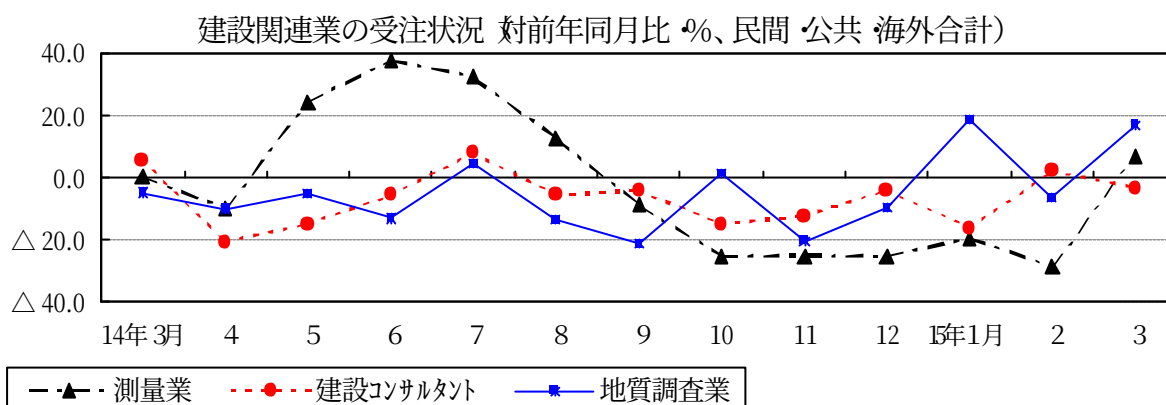
測量業 50社) 77億円。前年同月比 7.0%増加 (7ヶ月ぶり)。

建設コンサルタント 50社) 464億円。同 3.1%減少 (2ヶ月ぶり)。

地質調査業 50社) 106億円。同 17.1%増加 (2ヶ月ぶり)。

2) 建築設計業務 90社) の概算延床面積は、1,784m²で同 9.7%増加 (2ヶ月連続)。

3) 建設機械器具リース業 50社) の賃貸売上高は、199億円で同 4.0%増加 (3ヶ月連続)。



集数: 百万円, 建築設計業務は千m²

区 分		測量業		建設コンサルタント		地質調査業		建 築	建設機械
年度年月		内 公共		内 公共		内 公共		設計業務	器具リース業
年	12年度	109,539	89,035	466,852	373,762	124,525	86,894	26,884	211,767
	13	93,587	74,984	445,133	345,401	105,955	74,976	22,302	199,993
	14	91,112	74,880	411,588	326,389	99,803	67,340	19,463	196,950
四半期	14年Ⅱ期	27,027	22,161	104,121	80,657	28,124	19,973	5,652	42,406
	Ⅲ	26,754	22,959	115,249	93,162	26,818	18,739	5,118	45,300
	Ⅳ	19,951	16,505	94,979	79,983	22,886	14,025	3,935	54,159
	15年Ⅰ期	17,380	13,255	97,239	72,587	21,975	14,603	4,758	55,085
月	14年12月	7,242	5,701	33,196	27,515	7,425	4,769	1,358	18,967
	15年1月	4,969	4,099	24,525	19,782	6,308	3,866	1,195	16,811
	2	4,741	3,420	26,347	20,468	5,096	3,220	1,779	18,379
次	3	7,670	5,736	46,367	32,337	10,571	7,517	1,784	19,895

対前年比 (%)

年	12年度	△ 2.9	△ 0.4	0.2	0.9	△ 10.5	△ 10.6	△ 2.0	3.7
度	13	△ 14.6	△ 15.8	△ 4.7	△ 7.6	△ 14.9	△ 13.7	△ 17.0	△ 5.6
	14	△ 2.6	△ 0.1	△ 7.5	△ 5.5	△ 5.8	△ 10.2	△ 12.7	△ 1.5
四半期	14年Ⅱ期	18.3	19.8	△ 13.7	△ 13.0	△ 9.5	△ 10.5	△ 21.9	△ 4.7
	Ⅲ	10.8	14.7	△ 0.4	1.6	△ 10.4	△ 15.3	△ 13.7	△ 1.1
	Ⅳ	△ 25.1	△ 21.1	△ 10.4	△ 6.0	△ 9.0	△ 17.3	△ 19.9	△ 2.5
	15年Ⅰ期	△ 12.9	△ 14.7	△ 5.5	△ 4.3	11.1	7.4	12.7	1.7
月	14年3月	0.3	4.7	5.9	0.0	△ 4.7	6.7	△ 23.2	△ 11.4
	4	△ 9.7	△ 18.1	△ 20.5	△ 20.7	△ 9.9	2.1	△ 30.2	△ 4.7
	5	24.4	32.8	△ 14.7	△ 8.9	△ 4.9	△ 12.7	△ 13.2	△ 6.3
	6	37.9	40.4	△ 5.5	△ 9.0	△ 13.0	△ 16.0	△ 23.4	△ 3.2
	7	32.5	37.5	8.1	7.4	4.5	2.3	11.2	△ 4.6
	8	12.7	18.0	△ 5.6	△ 7.3	△ 13.3	△ 16.2	△ 13.7	△ 0.1
	9	△ 8.6	△ 6.6	△ 4.0	5.1	△ 21.0	△ 29.5	△ 34.5	1.9
	10	△ 25.2	△ 23.8	△ 14.8	△ 6.5	1.6	△ 13.9	△ 22.0	△ 1.7
	11	△ 24.9	△ 13.1	△ 12.2	△ 12.2	△ 20.3	△ 26.3	△ 23.2	△ 1.5
	12	△ 25.2	△ 25.2	△ 3.8	0.9	△ 9.6	△ 12.2	△ 14.2	△ 4.2
	15年1月	△ 19.3	△ 16.0	△ 16.1	△ 14.1	18.6	11.3	△ 16.8	1.0
	2	△ 28.5	△ 34.3	2.3	△ 1.3	△ 6.3	△ 8.5	53.8	0.1
次	3	7.0	5.0	△ 3.1	0.7	17.1	13.7	9.6	4.0
累計	4月～3月	△ 2.6	△ 0.1	△ 7.5	△ 5.5	△ 5.8	△ 10.2	△ 12.7	△ 1.5

資料出所：国土交通省「建設関連業等の動態調査」

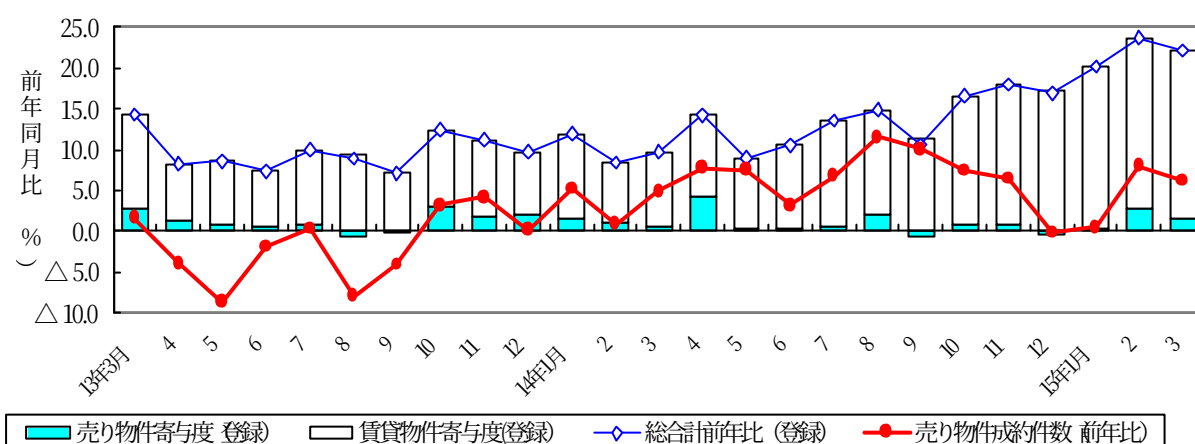
(2) 不動産業

3月の指定流通機構の活用状況をみると、新規登録件数は合計 154,137 件で、前年同月比で 22.2% 増加（27ヶ月連続）した。

新規登録件数を物件別にみると、売り物件は 57,802 件で前年同月比 3.8%増加（3ヶ月連続）し、賃貸物件は 96,335 件で同 36.7%増加（27ヶ月連続）した。売り物件のうちマンションは8ヶ月連続で増加、一戸建ては2ヶ月連続で増加、土地は2ヶ月連続で増加した。また、賃貸物件は、居住用及び事業用とも 27ヶ月連続で増加した。

売り物件の成約報告件数は 9,696 件で、前年同月比 6.3%増加（3ヶ月連続）した。

新規登録件数（物件別寄与度）及び成約件数（売り物件）の伸率の推移



指定流通機構における物件登録件数の推移（件、前年比・%）

	総 合 計		新 規 登 録 件 数								成約件数	
			売 り 物 件					賃 貸 物 件			売り物件 総合計	
			小計	マンション	一戸建て	土地	その他	小計	賃貸居住用	賃貸事業用		
12年度	1,237,052	0.4	△ 0.6	△ 1.5	△ 4.8	5.4	△ 2.8	1.4	3.3	△ 7.4	6.1	
13	1,354,671	9.5	2.2	△ 1.1	4.6	3.0	△ 0.4	16.6	16.0	19.6	△ 0.5	
14	1,571,805	16.0	2.4	4.3	△ 1.3	3.7	8.9	27.7	29.7	17.7	6.3	
14年3月	126,162	9.7	1.4	3.5	△ 1.7	2.1	8.2	17.4	17.1	19.2	5.0	
4	122,357	14.2	8.9	4.4	1.9	20.0	12.6	19.1	17.9	24.5	7.8	
5	115,901	9.0	0.9	0.1	△ 3.2	4.6	8.6	16.1	16.1	16.3	7.5	
6	123,831	10.6	0.7	1.4	△ 3.5	3.3	8.9	19.3	20.5	14.0	3.2	
7	125,149	13.6	1.5	△ 0.3	△ 0.3	3.3	13.1	24.2	24.2	24.3	6.8	
8	112,705	14.9	4.6	6.9	0.8	4.9	18.0	23.3	23.2	23.6	11.5	
9	129,985	10.6	△ 1.4	5.4	△ 6.9	△ 2.2	9.1	21.3	22.3	16.3	10.0	
10	149,232	16.6	1.6	1.7	△ 1.5	3.5	9.5	30.2	33.8	14.1	7.5	
11	139,198	18.0	1.7	6.5	△ 1.7	△ 0.1	12.3	31.9	34.4	20.0	6.5	
12	108,281	16.9	△ 1.0	5.9	△ 4.3	△ 3.4	0.9	32.8	35.6	18.4	△ 0.1	
15年1月	144,623	20.2	0.8	5.7	△ 1.1	△ 1.9	4.7	34.9	38.2	17.3	0.5	
2	146,406	23.7	6.1	8.8	2.8	6.9	10.4	38.1	42.4	17.7	8.0	
3	154,137	22.2	3.8	5.3	1.8	5.3	0.8	36.7	42.0	9.7	6.3	

資料出所：（財）不動産流通近代化センター「指定流通機構の活用状況」

(3) 交通産業

① 概況（貨物輸送と旅客輸送の動向）

(i) 貨物輸送

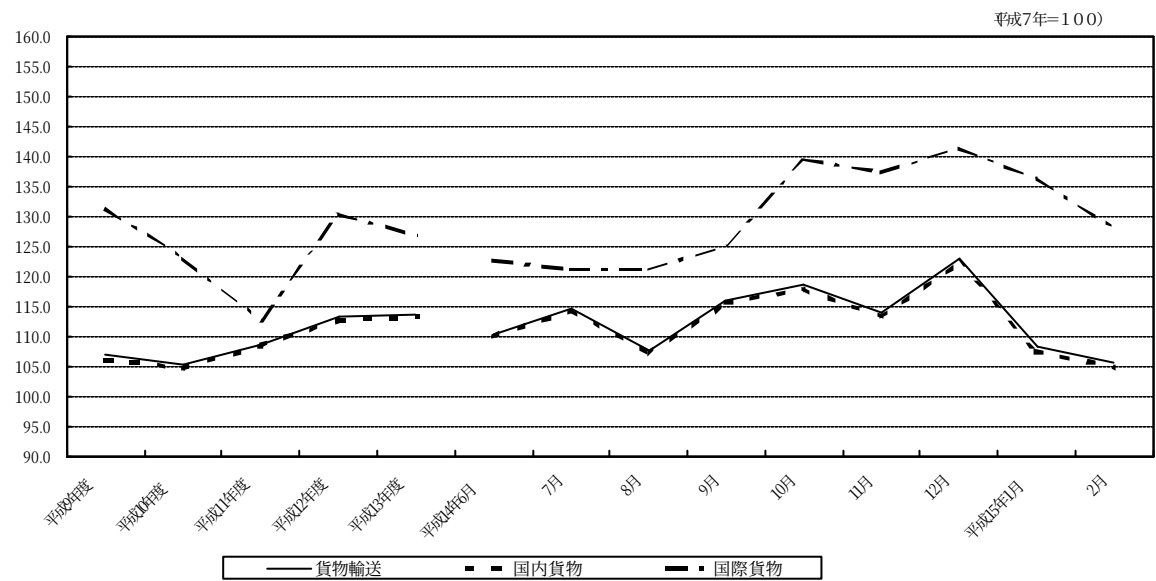
【輸送指数の動向】

平成15年2月の貨物輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（企業向けサービス価格指数で調整）を指数化したもの）は、国内貨物及び国際貨物ともに低下したものの、前年同月比は3.0%増の105.6となった。

このうち、国内貨物は同2.9%増の104.8で、自動車は増であったが、その他の輸送機関は減であった。貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車が3.2%、内航海運-0.4%、鉄道-0.0%、航空-0.0%となっている。

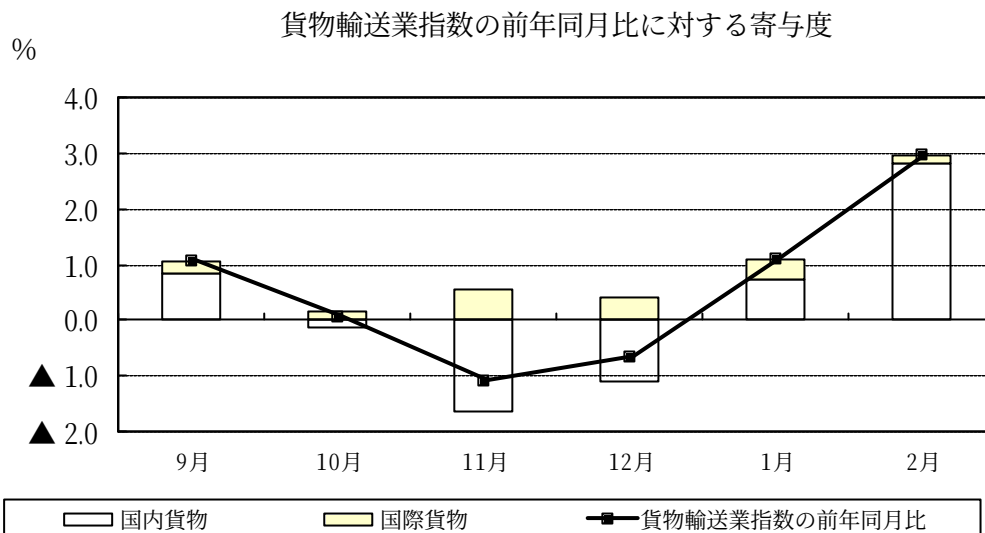
邦社による国際貨物は前年同月比4.3%増の128.0で、外航海運は増であったが、航空は減であった。貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、外航海運が0.2%、航空-0.0%となっている。

貨物輸送業指数の動向



	貨物輸送		国内貨物					国際貨物				
				自動車	内航海運	鉄道	航空			外航海運	航空	
平成9年度	106.9	(3.0)	106.1	(2.6)	106.5	98.5	104.1	99.4	131.3	(13.4)	124.7	152.4
平成10年度	105.3	(1.5)	104.7	(1.3)	105.5	91.2	96.6	101.0	123.0	(6.3)	114.5	150.3
平成11年度	108.6	(3.1)	108.5	(3.6)	109.6	89.0	94.9	103.4	112.6	(8.5)	103.6	141.4
平成12年度	113.3	(4.3)	112.7	(3.9)	114.0	91.3	93.4	107.3	130.4	(15.8)	125.9	145.0
平成13年度	113.6	(0.3)	113.2	(0.4)	114.7	89.4	93.7	101.2	126.8	(2.8)	124.6	133.9
平成14年6月	110.4	(2.4)	110.0	(2.5)	111.8	83.3	84.0	92.8	122.6	(0.2)	113.0	153.3
7月	114.6	(0.4)	114.4	(0.3)	116.3	83.5	87.4	106.2	121.2	(5.7)	114.3	143.0
8月	107.6	(0.4)	107.2	(0.2)	108.8	81.7	86.2	98.0	121.1	(4.3)	115.6	138.9
9月	115.9	(1.0)	115.6	(0.9)	117.3	87.8	94.0	95.4	125.2	(6.5)	116.6	152.7
10月	118.6	(0.0)	117.9	(0.1)	119.7	88.2	102.9	101.2	139.5	(4.6)	128.1	175.9
11月	114.0	(1.1)	113.2	(1.7)	114.9	85.0	101.4	99.7	137.4	(16.2)	128.6	165.5
12月	123.0	(0.7)	122.4	(1.1)	124.2	92.1	99.2	136.9	141.4	(12.8)	140.6	143.9
平成15年1月	108.4	(1.1)	107.5	(0.7)	109.3	78.9	82.0	85.3	136.3	(9.6)	141.4	119.7
2月	105.6	(3.0)	104.8	(2.9)	106.3	81.7	85.7	89.0	128.0	(4.3)	128.9	125.3

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。



貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 単位: %)

	貨物輸送業 前年同月比	国 内				国 際		
			自動車	内航海運	鉄道	航空	外航海運	航空
9月	1.0	0.8	1.1	▲0.2	▲0.0	0.0	0.2	0.0
10月	0.0	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.0	0.0	0.2	▲0.0
11月	▲1.1	▲1.6	▲1.6	▲0.0	0.0	0.0	0.5	0.4
12月	▲0.7	▲1.1	▲1.1	0.0	▲0.0	0.0	0.4	0.4
1月	1.1	0.7	1.1	▲0.4	▲0.0	0.0	0.4	▲0.0
2月	3.0	2.8	3.2	▲0.4	▲0.0	▲0.0	0.2	▲0.0

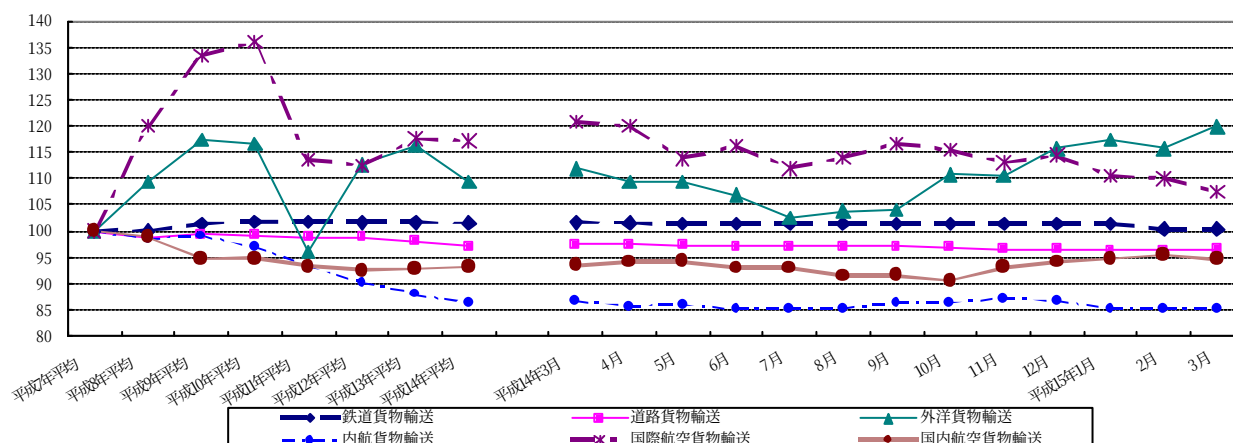
注) 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

日本銀行「企業向けサービス価格指数」によると、平成 15 年 3 月の貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数は、外洋貨物輸送、国内航空貨物輸送はそれぞれ前年同月比 8.0p、1.1p 増となった。鉄道貨物輸送、道路貨物輸送、内航貨物輸送、国際航空貨物輸送は、それぞれ前年同月比、1.3p、0.9p、1.6p、13.3p 減となった。

(平成 7 年=100)

貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数の動向



(ii) 旅客輸送

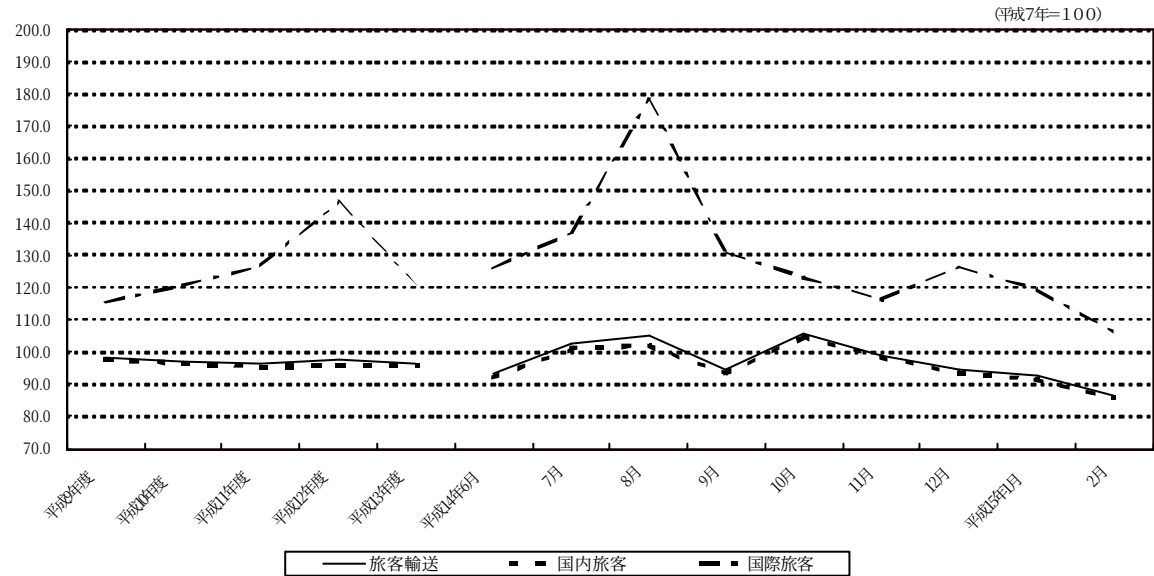
【輸送指数の動向】

平成 15 年 2 月の旅客輸送業指数（輸送活動が新たに作りだした価値（消費者物価指数で調整）を指数化したもの）は、国内旅客及び国際旅客ともに低下したものの、前年同月比は1.0%増の86.5 と 8 ヶ月連続の増であった。

このうち、国内旅客は同 1.0%増の 85.8 で、自動車及び鉄道は増であったが、航空及び旅客船は減であった。旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車が0.8%、鉄道が0.3%、航空が-0.1%、旅客船-0.1%となっている。

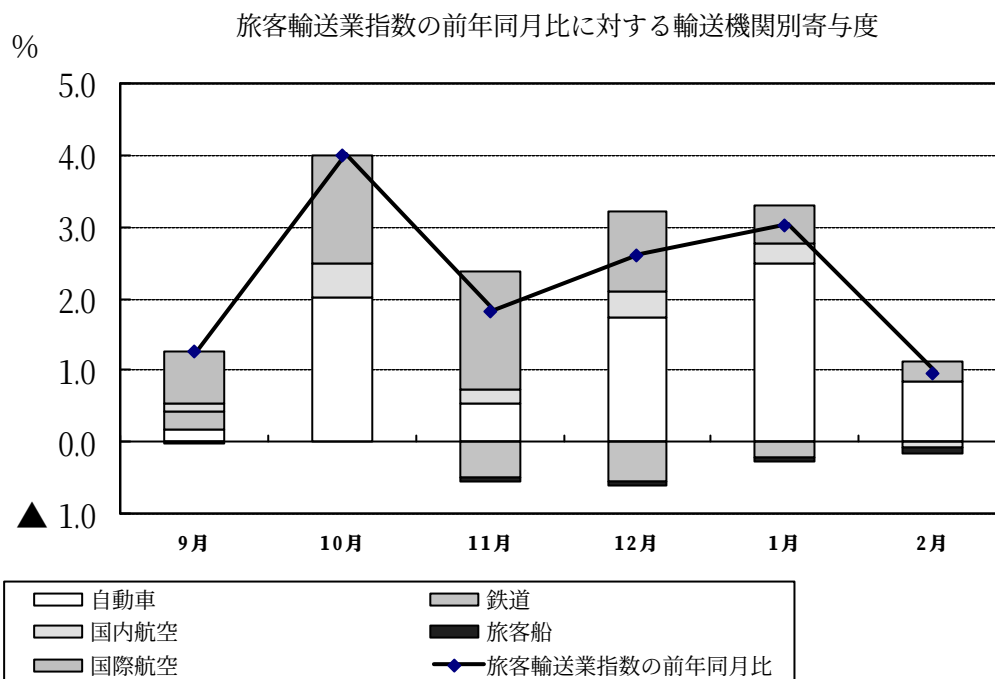
邦社による国際旅客は前年同月比0.1%減の 106.0 と 6 ヶ月ぶりに減に転じた。旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、国際航空が-0.0%となっている。

旅客輸送業指数の動向



	旅客輸送		国内旅客						国際旅客			
			J R	民鉄	バス	ハイヤー・タクシー	航空	航空				
平成9年度	98.5	(0.6)	97.8	(0.4)	102.9	97.7	95.5	92.2	110.7	115.4	(4.5)	115.5
平成10年度	97.3	(1.3)	96.3	(1.6)	100.2	97.6	96.0	88.8	116.9	120.7	(4.5)	120.7
平成11年度	96.5	(0.7)	95.3	(1.0)	99.2	97.5	94.6	87.0	119.4	126.7	(5.0)	126.5
平成12年度	97.7	(1.1)	95.7	(0.4)	99.3	97.7	94.8	86.6	126.4	146.6	(15.7)	146.3
平成13年度	96.6	(1.1)	95.6	(0.1)	99.7	99.1	94.7	84.8	128.7	121.4	(17.2)	121.0
平成14年6月	93.4	(1.7)	92.1	(1.3)	91.2	99.6	102.3	79.7	114.7	126.0	(8.5)	125.6
7月	102.4	(1.2)	101.1	(2.0)	111.1	101.2	99.9	87.3	133.9	137.1	(11.8)	136.5
8月	104.9	(0.4)	102.0	(1.1)	107.3	93.0	94.4	87.4	189.2	178.3	(9.3)	177.7
9月	94.6	(1.3)	93.1	(0.5)	90.4	95.0	97.1	84.0	137.8	130.9	(15.9)	130.5
10月	105.6	(4.0)	104.9	(2.6)	113.3	100.3	120.6	86.1	131.5	123.2	(47.2)	122.9
11月	99.1	(1.8)	98.4	(0.2)	100.1	100.3	112.4	84.2	121.2	116.1	(56.2)	115.8
12月	94.7	(2.6)	93.5	(1.6)	96.5	96.0	77.7	95.3	118.7	126.5	(26.6)	126.4
平成15年1月	92.7	(3.0)	91.6	(2.6)	94.6	96.6	79.8	89.9	116.1	119.5	(11.4)	119.1
2月	86.5	(1.0)	85.8	(1.0)	88.2	90.3	84.7	77.5	115.9	106.0	(0.1)	105.7

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。



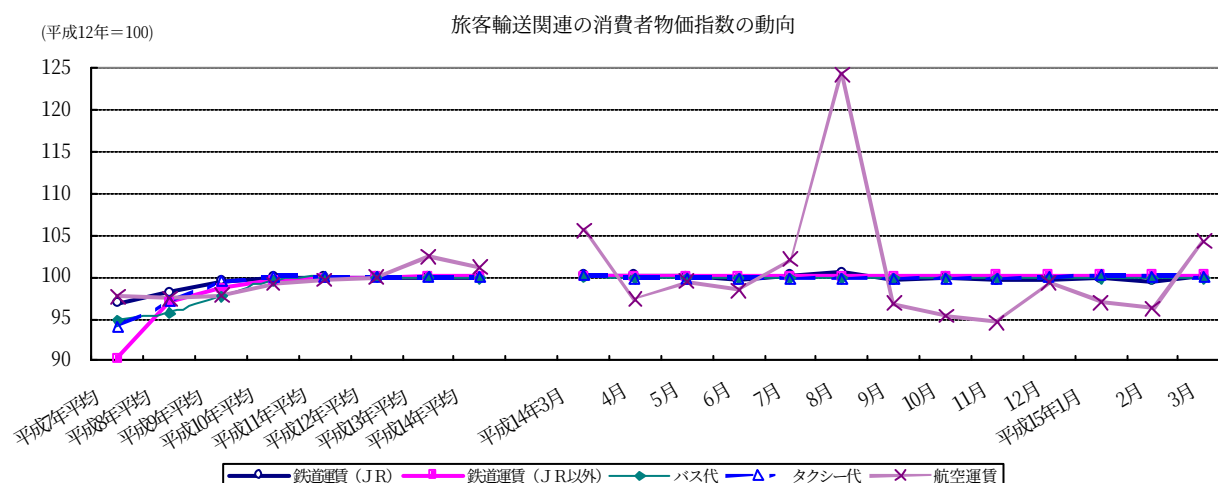
旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 単位 :%)

	輸送業指数 前年同月比	国内旅客					国際旅客	
		自動車	鉄道	航空	旅客船			航空
9月	1.3	0.5	0.2	0.3	0.1	▲ 0.0	0.7	0.7
10月	4.0	2.5	2.0	0.0	0.5	▲ 0.0	1.5	1.5
11月	1.8	0.2	0.5	▲ 0.5	0.2	▲ 0.1	1.7	1.7
12月	2.6	1.5	1.7	▲ 0.6	0.4	▲ 0.1	1.1	1.1
1月	3.0	2.5	2.5	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	0.5	0.5
2月	1.0	1.0	0.8	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0

注)表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

総務省統計局「消費者物価指数月報」によると、平成15年3月の旅客運賃は、鉄道運賃（JR）、バス代、タクシー代、航空運賃がそれぞれ0.1p、0.1p、0.2p、1.3p 減となっている。鉄道運賃（JR以外）は0.1p 増となっている。



(iii) 交通産業の運送収入等の動向

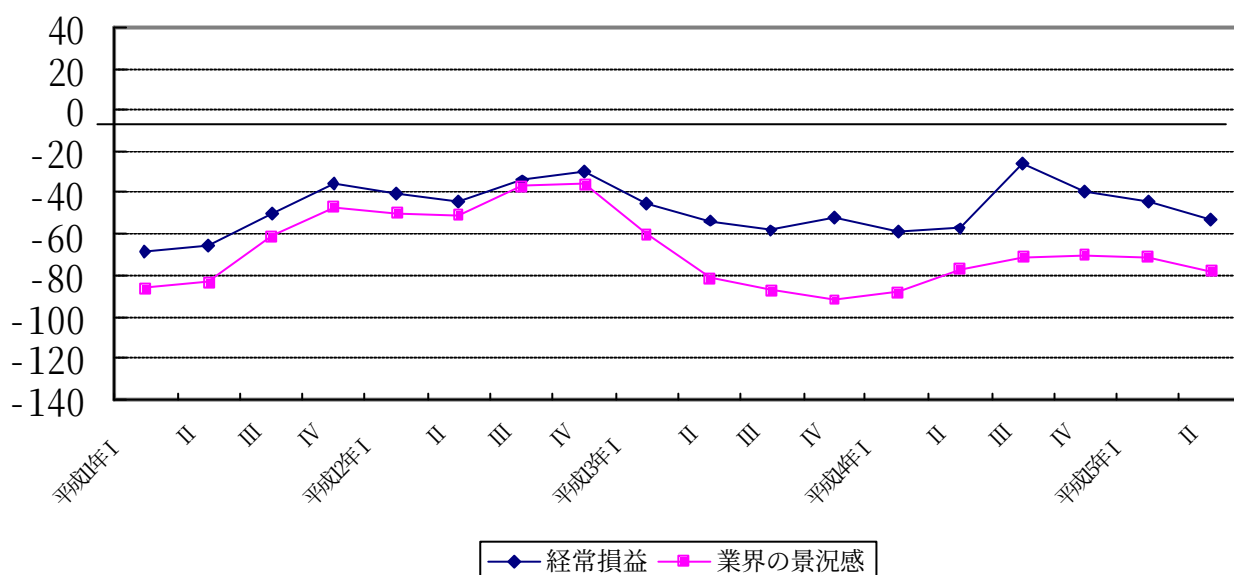
【貨物交通産業の収支・経営の動向】

(ア) トラック＜平成15年1月～3月＞

(社) 全日本トラック協会「第41回トラック運送業界の景況感(速報)」によれば、平成15年1月～3月期の景況感は停滞感が鮮明となった。今期は、低迷を続けていた株価が3月に8千円を割り込み、金融政策不安による先行き不透明感が一層強まったことなどから、トラック運送業界の景況感も停滞した。

平成15年4月～6月期の見通しについては、イラク戦争が短期終結したものの、雇用不安や個人消費の減速、さらにはSARSの世界的拡大などの不安材料を背景に、判断指標はやや悪化することが見込まれている。

トラック運送業界の景況感・経常損益Dの推移

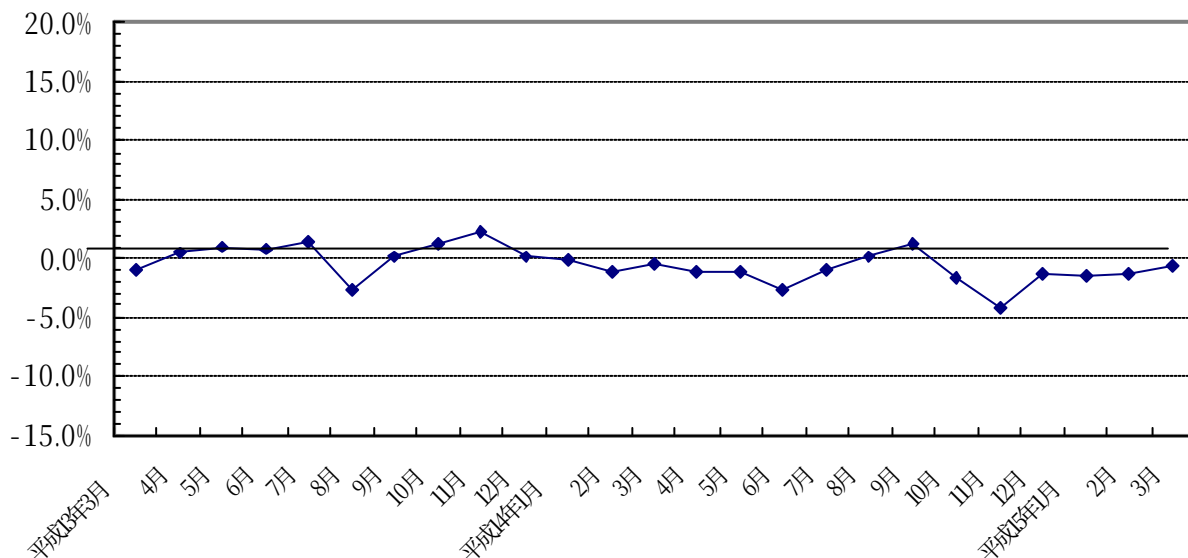


【旅客交通産業の収支・経営の動向】

(ア) JR 6 社＜平成15年3月＞

JR旅客会社6社の3月の取扱収入(速報値)は、近距離旅客は好調なもの、景気の低迷により中・長距離旅客が減少する等により、全体では対前年同月比0.7%減となった。

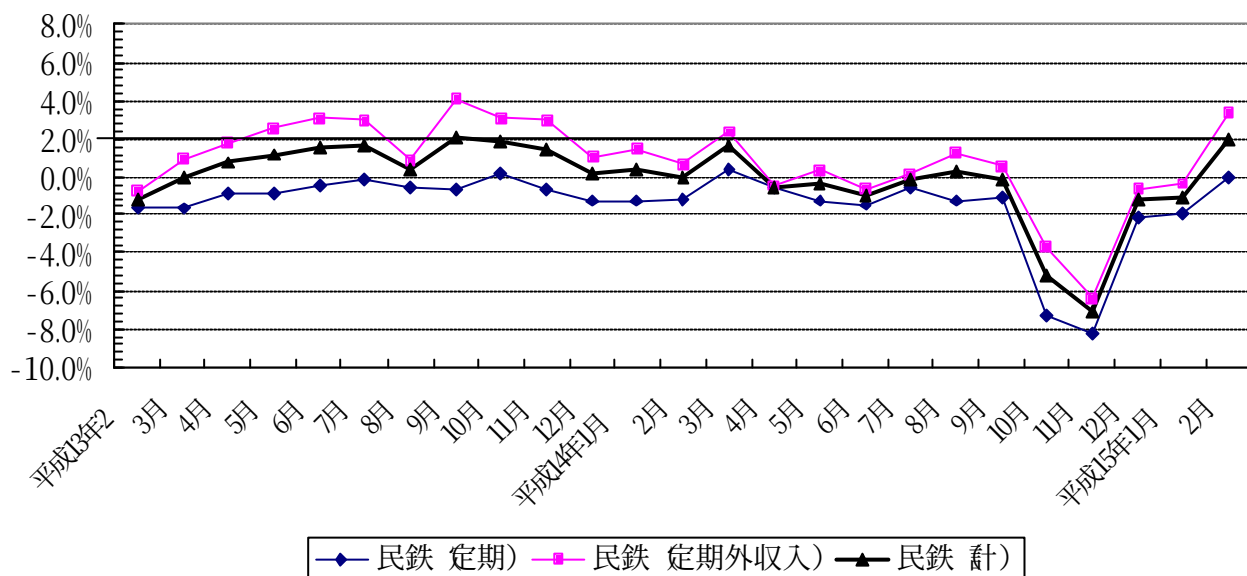
JR旅客会社6社の取扱収入の推移(速報値ベース、前年同月比)



(イ) 民鉄＜平成15年 2月＞

民鉄事業者の2月の旅客収入は、少子化、雇用調整等に伴う定期利用者が減少したものの、空港利用者の増加、近郊の商業施設の開業等により前年同月比1.9%増となった。

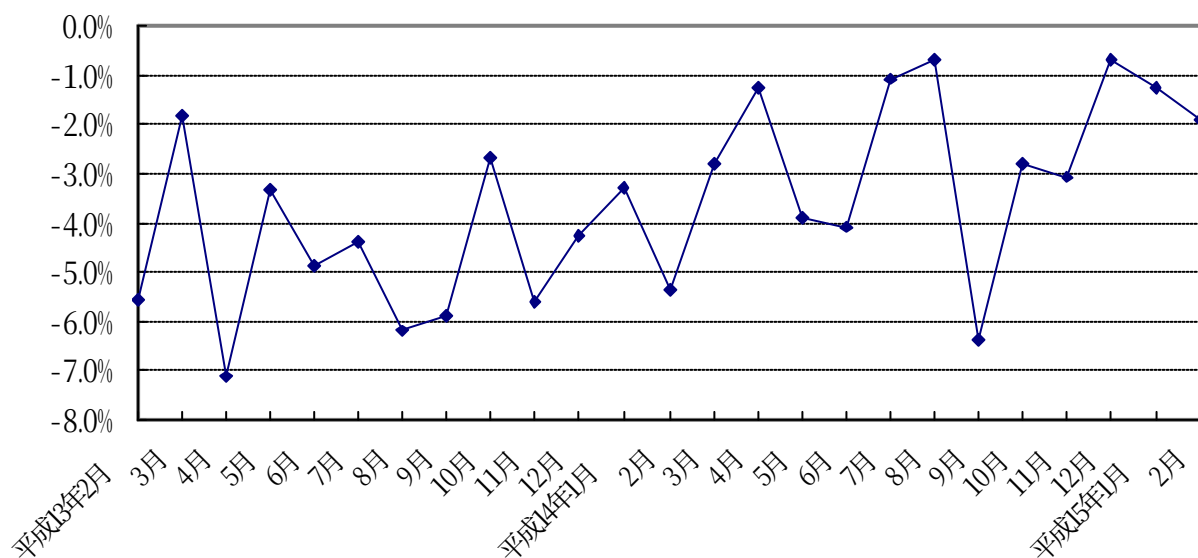
民鉄旅客収入 前年同月比)の推移



(ウ) バス（東京）＜平成15年 2月＞

東京都のバス事業者（12社）の運送収入（乗合）の前年同月比は長期的に低迷しており、2月は前年同月比で1.9%減となっている。

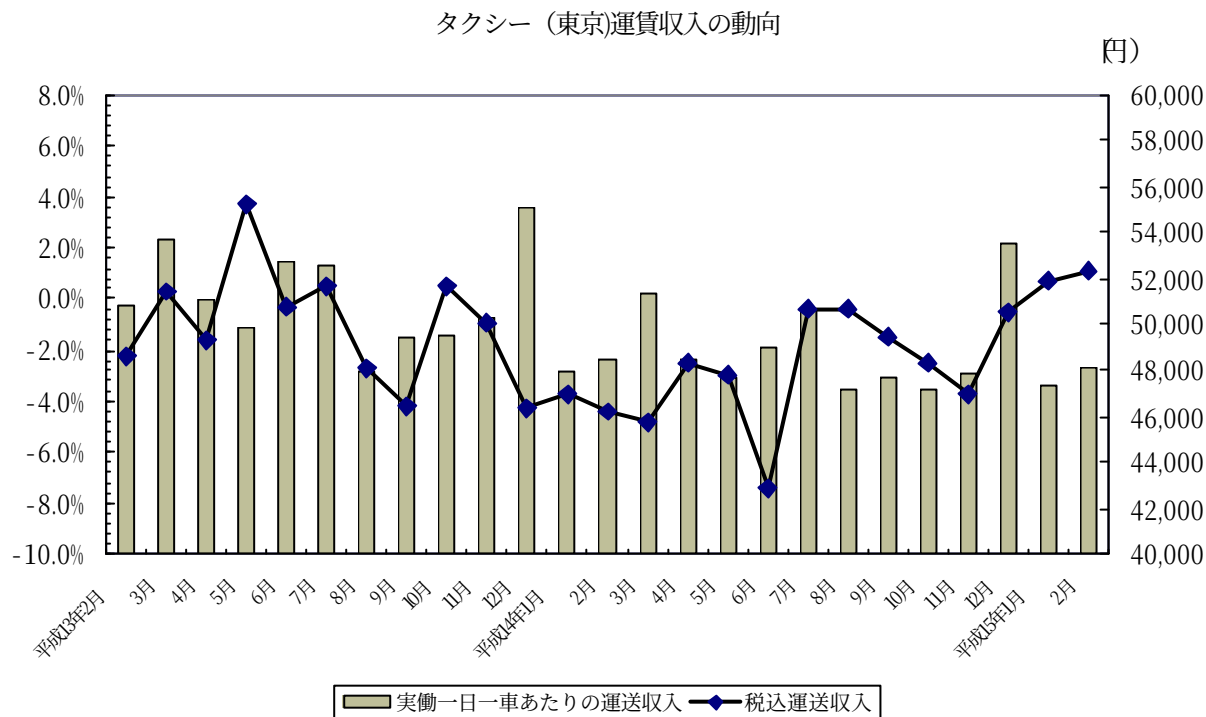
東京のバス事業者の運送収入（乗合）の推移 前年同月比)



(エ) タクシー（東京）＜平成15年2月＞

（社）東京都乗用旅客自動車協会がまとめた15年2月の東京都のタクシー輸送実績では、協会加入全社の税込運送収入が前年同月比1.1%増の355億8,619万円となり、実働一日一車当たり運送収入は、同0.9%減の48,070円となった。

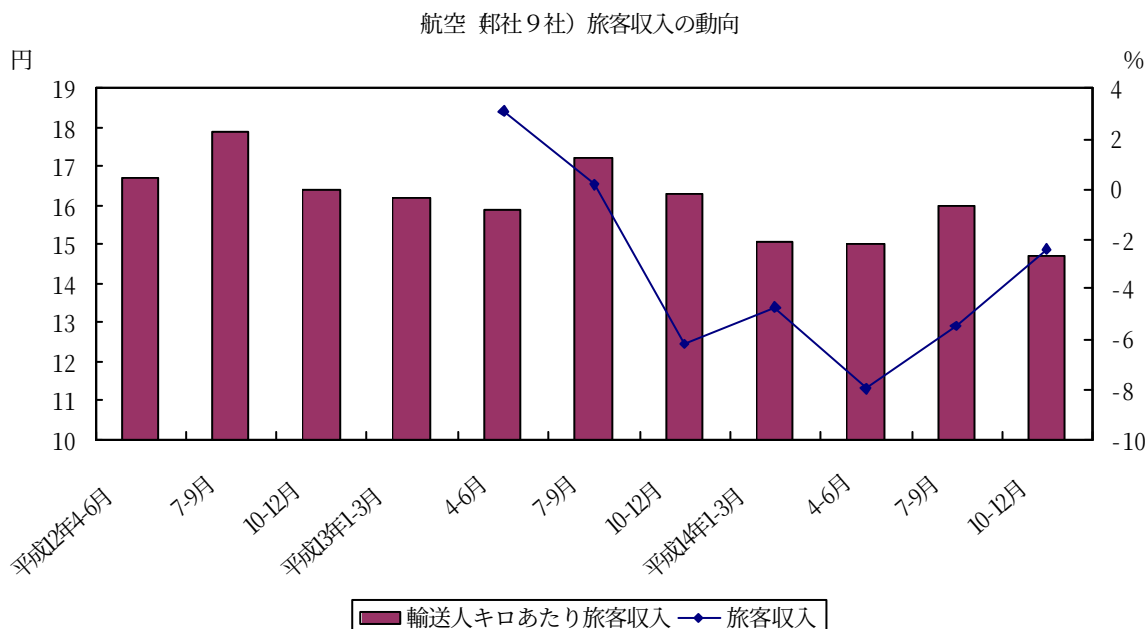
なお、サンプル調査による3月の実績は、税込運送収入が同0.4%増、実働一日一車当たり運送収入が同1.9%減の51,330円となっている。



(オ) 航空（邦社9社）＜平成14年10月～12月＞

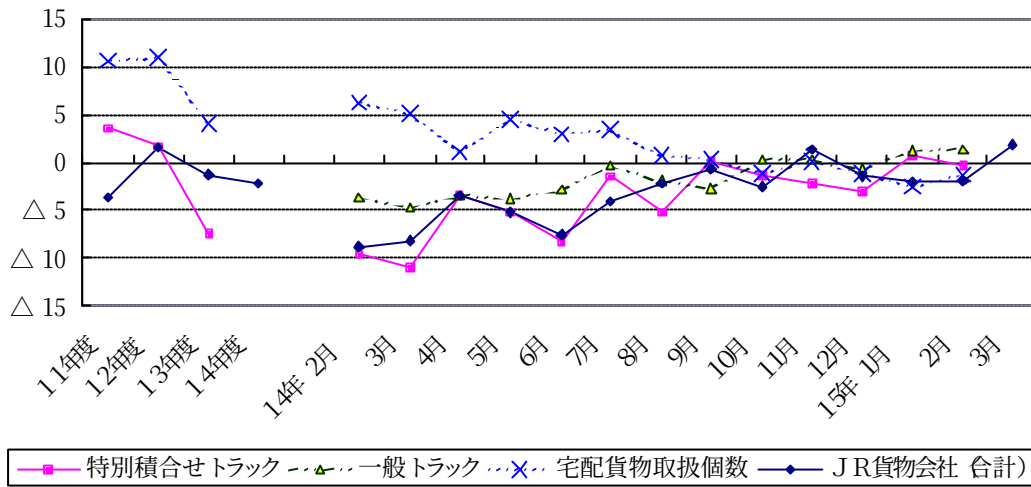
国土交通省航空局がとりまとめた平成14年10月から12月までの国内航空会社の国内旅客輸送の輸送人員は23,618千人、対前年同期比6.4%増、輸送人キロは20,705百万km、同8.5%増となった。

9社計の旅客収入は3,036億円、対前年同期比2.4%減、輸送人キロ当たり旅客収入は14.7円となった。

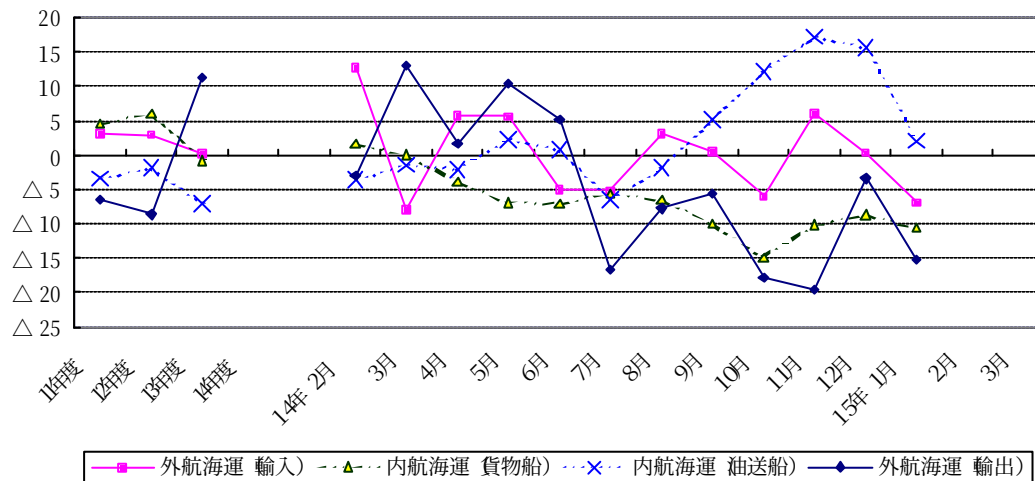


②貨物輸送（2月、一部については3月の速報値・確報値）

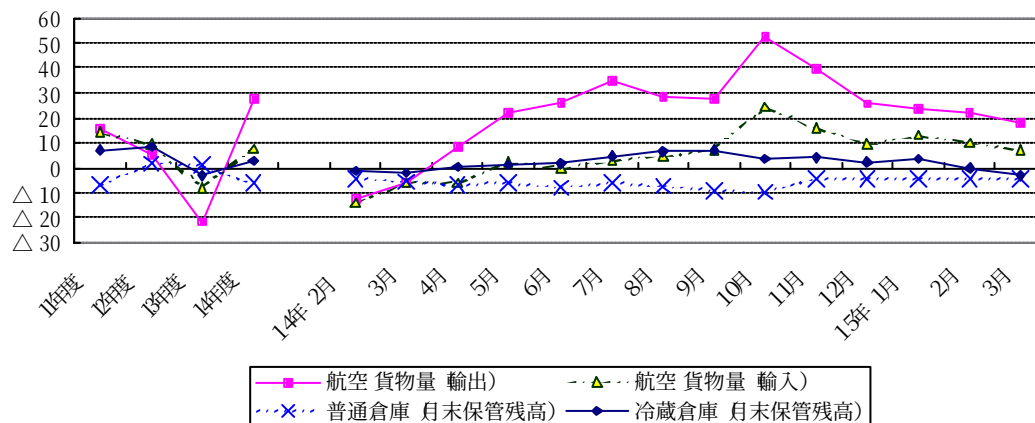
陸上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



海上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



航空輸送・倉庫関係データの推移（前年同月比（％））



貨物自動車のうち、特別積合せトラックは、顕著な増減傾向は見られず、わずかに農水産品が減少し、前年同月比で0.3%減となった。

一般トラックは、同1.4%増となった。

なお、宅配貨物取扱個数は、同1.4%減となった。

		特別積合せトラック (トン)		一般トラック 前年同月比 %	宅配貨物取扱個数 (千個)	
			前年同月比 (%)	前年同月比 %		前年同月比 %
暦年	11年	74,368,148	2.1	-	1,701,614	8.3
	12年	76,970,304	3.5	-	2,510,036	8.6
	13年	72,638,439	△ 5.6	-	2,608,592	3.9
	14年	69,020,554	△ 5.0	-	2,654,798	1.8
年度	11年度	75,364,675	3.6	-	2,284,389	10.6
	12年度	76,566,207	1.6	-	2,533,479	10.9
	13年度	70,880,196	△ 7.4	-	2,634,539	4.0
	14年度			-		
四半期	14年4月～6月	16,838,243	△ 5.8	-	604,376	2.8
	14年7月～9月	17,293,682	△ 2.2	-	673,129	1.5
	14年10月～12月	18,890,651	△ 2.2	-	777,485	△ 0.8
	15年1月～3月			-		
月次	14年 2月	5,154,942	△ 9.7	△ 3.7	197,015	6.3
	3月	5,974,212	△ 11.0	△ 4.8	221,741	5.0
	4月	5,933,686	△ 3.6	△ 3.5	204,447	1.1
	5月	5,474,539	△ 5.3	△ 3.8	195,691	4.5
	6月	5,430,018	△ 8.5	△ 2.9	204,238	2.9
	7月	6,345,951	△ 1.5	△ 0.4	257,157	3.4
	8月	5,354,671	△ 5.3	△ 2.0	202,675	0.7
	9月	5,593,060	0.0	△ 2.7	213,297	0.2
	10月	6,111,960	△ 1.3	0.2	211,759	△ 1.2
	11月	6,055,081	△ 2.3	0.2	232,166	0.1
	12月	6,723,610	△ 3.0	△ 0.7	333,560	△ 1.2
	15年 1月	4,901,356	0.7	1.1	176,369	△ 2.6
	2月	5,138,453	△ 0.3	1.4	194,354	△ 1.4
	3月					
	資料出所		トラック輸送情報（特別積合せトラック26社、一般（特別積合せを除く）トラック約1100社及び宅配貨物取扱20社）			
(注) (1) 特別積合せトラックは、13年9月より1社減の26社となった。前年同月比は27社との比較である。宅配貨物取扱事業者は14年4月より1社増の20社になった。これに伴い、11年度に遡り20社の取扱個数に変更した。なお、11年度及び12年の前年同期比は、19社同士の比較である。						

(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。以下の表についても同じである。

J R（貨物）のうち、コンテナは生野菜青果物が減少したが、紙・パルプ等が増加し、前年同月比2.7%増となった。車扱は石油、セメントが増加したが、その他はほぼ全ての品目が減少し、同6.4%減、全体では同2.0%減であった。

なお、3月（速報）は、コンテナが同1.8%増、車扱が同1.9%増、全体では同1.8%増となっている。

		J R 貨物会社 合計		車 扱		コンテナ	
		(トン)	前年同月比 (%)	(トン)	前年同月比 (%)	(トン)	前年同月比 (%)
暦年	11年	39,628,012	△ 6.8	19,053,920	△ 10.9	20,574,092	△ 2.8
	12年	39,731,144	0.3	19,167,573	0.6	20,563,562	△ 0.1
	13年	40,295,571	1.4	19,296,556	0.7	20,999,015	2.1
	14年	38,725,738	△ 3.9	18,003,621	△ 6.7	20,722,117	△ 1.3
年度	11年度	39,540,639	△ 3.7	19,025,981	△ 5.6	20,514,658	△ 1.8
	12年度	40,108,317	1.4	19,425,593	2.1	20,682,715	0.8
	13年度	39,566,411	△ 1.4	18,676,723	△ 3.9	20,889,688	1.0
	14年度	38,657,582	△ 2.3	17,808,809	△ 4.6	20,848,773	△ 0.2
四半期	14年4月～6月	8,972,588	△ 5.4	3,963,762	△ 8.0	5,008,826	△ 3.3
	14年7月～9月	9,133,272	△ 2.4	4,048,618	△ 3.6	5,084,654	△ 1.4
	14年10月～12月	10,671,573	△ 0.9	5,032,948	△ 3.4	5,638,625	1.4
	15年1月～3月	9,880,149	△ 0.7	4,763,481	△ 3.9	5,116,668	2.5
月次	14年 2月	3,253,722	△ 8.9	1,656,882	△ 14.0	1,596,840	△ 2.9
	3月	3,508,074	△ 8.3	1,580,897	△ 13.7	1,927,177	△ 3.4
	4月	3,196,084	△ 3.6	1,419,839	△ 4.5	1,776,245	△ 2.8
	5月	2,868,874	△ 5.2	1,284,575	△ 8.7	1,584,299	△ 2.1
	6月	2,907,630	△ 7.6	1,259,348	△ 10.9	1,648,282	△ 4.9
	7月	3,078,131	△ 4.2	1,382,932	△ 5.2	1,695,199	△ 3.4
	8月	2,917,409	△ 2.3	1,299,602	△ 4.1	1,617,807	△ 0.8
	9月	3,137,732	△ 0.7	1,366,084	△ 1.6	1,771,648	△ 0.0
	10月	3,449,049	△ 2.6	1,517,347	△ 4.8	1,931,702	△ 0.7
	11月	3,544,888	1.3	1,674,813	△ 0.3	1,870,075	2.8
	12月	3,677,636	△ 1.4	1,840,788	△ 4.9	1,836,848	2.3
	15年 1月	3,118,151	△ 2.1	1,602,941	△ 6.8	1,515,210	3.4
	2月	3,189,873	△ 2.0	1,550,069	△ 6.4	1,639,804	2.7
	3月	3,572,125	1.8	1,610,471	1.9	1,961,654	1.8
資料出所		日本貨物鉄道株式会社					

内航海運の、15年2月の貨物船（速報：13社）は、穀物は減少したが、石炭、鉄鋼、セメントが増加

し、6,883 千トン、前年同月比で15.9%増となった。

油送船（速報：8 社）は、ケミカルは減少したが、黒油・白油が増加し、6,108 千トン、同 5.8%増となった。

		内航海運 貨物船		内航海運 油送船		外航海運 (輸出)		外航海運 輸入		外航海運 (三国間)	
		(千トン)	前年同 月比(%)	(千トン)	前年同 月比(%)	(トン)	前年同 月比(%)	(トン)	前年同 月比(%)	(トン)	前年同 月比(%)
暦年	11年	285,406	0.1	191,139	△ 2.2	13,896,996	△ 7.2	265,347,896	1.3	83,731,909	8.9
	12年	302,236	5.9	187,349	△ 2.0	13,344,200	△ 4.0	273,991,127	3.3	86,889,010	3.8
	13年	307,631	1.8	173,437	△ 7.4	13,866,092	3.9	274,979,110	0.4	86,654,776	△ 0.3
	14年	286,602	△ 6.8	178,219	2.8	13,585,320	△ 2.0	276,639,391	0.6	110,993,036	28.1
年度	11年度	290,467	4.5	188,782	△ 3.5	14,077,217	△ 6.4	267,574,241	3.1	88,207,467	14.5
	12年度	307,912	6.0	185,339	△ 1.8	12,854,862	△ 8.7	275,660,704	3.0	81,837,058	△ 7.2
	13年度	305,507	△ 0.8	172,287	△ 7.0	14,314,770	11.4	275,705,117	0.0	91,927,829	12.3
	14年度										
四半期	14年4月～6月	70,701	△ 5.9	40,308	0.3	3,525,207	5.5	68,314,667	2.2	27,326,001	24.3
	14年7月～9月	70,927	△ 7.3	42,981	△ 1.2	3,564,134	△ 10.5	70,958,107	△ 0.6	30,871,395	20.2
	14年10月～12月	69,168	△ 11.4	48,341	15.0	3,099,650	△ 13.8	68,748,871	△ 0.1	30,697,612	38.6
	15年1月～3月										
月次	14年 2月	26,168	1.6	15,295	△ 3.6	1,049,723	△ 3.0	23,052,095	12.9	6,968,937	26.9
	3月	27,632	0.1	15,097	△ 1.4	1,210,098	13.0	22,962,382	△ 8.0	7,295,054	24.6
	4月	23,644	△ 3.7	13,483	△ 2.0	1,141,434	1.6	23,005,419	5.9	9,395,701	29.4
	5月	23,070	△ 6.9	13,668	2.2	1,146,313	10.3	24,204,047	5.5	8,169,199	10.9
	6月	23,987	△ 7.1	13,157	0.8	1,237,460	5.1	21,105,201	△ 4.8	9,761,101	32.5
	7月	24,209	△ 5.5	14,209	△ 6.4	1,255,801	△ 16.7	24,052,701	△ 5.1	9,891,351	21.3
	8月	22,730	△ 6.3	14,182	△ 1.8	1,153,744	△ 7.7	23,154,663	3.2	10,293,021	18.4
	9月	23,988	△ 9.9	14,590	5.2	1,154,589	△ 5.5	23,750,743	0.5	10,687,023	20.9
	10月	24,094	△ 14.9	14,650	12.1	957,238	△ 17.9	22,134,060	△ 6.1	10,933,619	39.8
	11月	22,144	△ 10.2	15,820	17.1	1,038,166	△ 19.5	22,858,854	6.0	9,036,258	23.8
	12月	22,930	△ 8.5	17,871	15.7	1,104,246	△ 3.3	23,755,957	0.3	10,727,735	52.5
	15年 1月	19,685	△ 10.5	16,549	2.2	964,492	△ 15.1	21,072,091	△ 6.8	10,279,430	31.2
	2月										
	3月										
資料出所		内航船舶輸送統計月報				外航船舶運航事業3社の輸送トン数					
(注) (1) 平成13年3月公表分より、内航海運の数値は「内航船舶輸送統計月報」の数値に差し替え。従来の主要13社（貨物船）、8社（油送船）の速報値は、「2 国土交通産業の概況 (3)」の内航海運のコメント参照。(2) 内航海運の数値に自家用は含まない。(3) 外航海運は、平成11年4月に大阪商船三井商船とナビックスラインが合併したため、商船三井、日本郵船、川崎汽船の3社となった。											

外貿コンテナ（速報）14 年 9 月は、輸出は前年同月比4.9%増、輸入は同 5.7%増となった。

		外貿コンテナ（輸出）		外貿コンテナ（輸入）		運賃指数・タンカー		運賃指数・不定期船	
		（トン）	前年同月比(%)	（トン）	前年同月比(%)	前年同月増減			前年同月増減
暦年	11年	63,695,864	0.5	77,439,518	10.4	48.0	△ 15.0	178.3	6.2
	12年	66,501,618	4.4	88,922,886	14.8	97.6	49.6	198.4	20.1
	13年	62,088,085	△ 6.6	89,792,171	1.0	74.3	△ 23.3	197.6	△ 0.8
	14年					48.2	△ 26.1	202.5	4.9
年度	11年度	64,738,220	2.4	80,346,047	13.1	46.8	△ 15.9	183.8	15.1
	12年度	65,825,604	1.7	90,614,721	12.8	114.0	67.2	199.7	15.8
	13年度	62,220,908	△ 5.5	88,332,106	△ 2.5	54.6	△ 59.4	198.2	△ 1.5
	14年度					67.1	12.5	173.3	△ 24.8
四半期	14年4月～6月	16,797,378	6.7	22,542,580	△ 1.1	40.8	△ 38.0	202.7	△ 1.0
	14年7月～9月	16,409,053	6.2	22,596,323	4.0	40.1	△ 18.8	202.5	6.2
	14年10月～12月					72.3	31.4	209.5	14.5
	15年1月～3月					115.3	75.6	216.0	18.3
月次	14年 2月	4,797,013	△ 4.0	6,351,660	△ 2.6	39.9	△ 77.3	199.0	1.0
	3月	5,944,810	△ 0.8	7,745,407	△ 10.6	39.4	△ 47.3	199.0	4.0
	4月	5,679,337	6.8	7,956,638	2.9	36.0	△ 58.1	199.0	△ 1.0
	5月	5,587,073	11.3	7,531,932	0.3	36.4	△ 45.0	207.0	1.0
	6月	5,530,968	2.3	7,054,010	△ 6.7	49.9	△ 10.8	202.0	△ 3.0
	7月	5,621,801	9.9	7,654,139	2.5	40.1	△ 12.1	-	-
	8月	5,383,253	3.9	7,518,330	4.0	44.6	△ 6.2	201.0	9.0
	9月	5,403,999	4.9	7,423,854	5.7	35.6	△ 38.1	204.0	11.0
	10月					41.0	△ 3.1	204.0	9.0
	11月					73.3	33.9	215.0	20.0
	12月					102.7	63.3	-	-
	15年 1月					98.6	58.7	216.0	21.0
	2月					133.3	93.4	216.0	17.0
	3月					114.0	74.6	216.0	17.0
資料出所		五大港の取扱トン数（東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港）				ロイズ・オブ・ロンドンプレス発行のロイズシップマネージャーによる運賃指数			
(注) ①外貿コンテナのトン数は、フレートトンである。 ② タンカー運賃指数は、ワールドスケールレート ③ 不定期船運賃指数は、19657～19666＝100 ④ 運賃指数の暦年、年度、四半期の数値は、当該期間の月次数値の平均値。									

航空は、国内線は前年同月比1.1%増となった。

国際線（邦社のみ）は同 11.4%増(前々年同月比 4.1%増)となり、3 月（速報）は同 9.0%増(前々年同月比 14.8%増)となっている。

なお、3月（速報）は、輸出は同17.8%増、輸入は同7.4%増となっている。

普通倉庫（大手 21 社）は、入庫高が前年同月比 1.2%減、保管残高が同 4.0%減、倉庫回転率が 1.2ポイント増の 44.2 となった。

なお、3月 は入庫高同0.4%減、保管残高が同4.3%減、倉庫回転率が同2.1ポイント増の50.5となった。

		普通倉庫（月間入庫高） （千トン）		普通倉庫（月末保管残高） （千トン）		普通倉庫回転率		
			前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月増減	
暦年	11年	2,472	△ 0.4	5,295	△ 9.3	49.3	7.1	
	12年	2,528	2.3	5,369	1.4	46.7	△ 2.6	
	13年	2,507	△ 0.8	5,508	2.6	44.8	△ 1.9	
	14年	2,453	△ 2.1	5,169	△ 6.2	49.1	4.3	
年度	11年度	2,502	2.2	5,293	△ 6.7	49.1	4.7	
	12年度	2,531	1.2	5,395	1.9	46.4	△ 2.7	
	13年度	2,465	△ 2.6	5,449	1.0	45.0	△ 1.5	
	14年度	2,454	△ 0.5	5,115	△ 6.1	49.6	4.7	
四半期	14年4月～6月	2,451	△ 6.9	5,257	△ 6.8	46.5	0.7	
	14年7月～9月	2,466	△ 0.0	5,175	△ 7.4	48.1	3.7	
	14年10月～12月	2,577	5.5	5,000	△ 6.1	52.4	5.2	
	15年1月～3月	2,321	0.1	5,026	△ 4.1	46.0	1.4	
月次	14年 2月	2,286	△ 5.4	5,276	△ 4.3	43.0	△ 0.2	
	3月	2,527	△ 6.9	5,240	△ 5.1	48.4	△ 0.7	
	4月	2,500	△ 5.0	5,232	△ 6.5	47.8	1.2	
	5月	2,436	△ 4.9	5,287	△ 5.9	45.8	0.3	
	6月	2,416	△ 10.6	5,253	△ 8.0	46.2	△ 0.7	
	7月	2,685	3.1	5,276	△ 5.9	50.8	3.9	
	8月	2,359	△ 2.3	5,177	△ 7.5	46.1	2.9	
	9月	2,353	△ 1.1	5,072	△ 8.9	46.9	4.0	
	10月	2,478	△ 0.5	4,970	△ 9.9	50.4	4.9	
	11月	2,685	12.4	5,115	△ 3.9	51.8	6.0	
	12月	2,569	4.8	4,916	△ 4.3	53.2	4.5	
	15年 1月	2,186	2.1	4,998	△ 4.1	43.3	2.7	
	2月	2,258	△ 1.2	5,066	△ 4.0	44.2	1.2	
	3月	2,518	△ 0.4	5,015	△ 4.3	50.5	2.1	
	資料出所		倉庫大手21社の合計トン数					

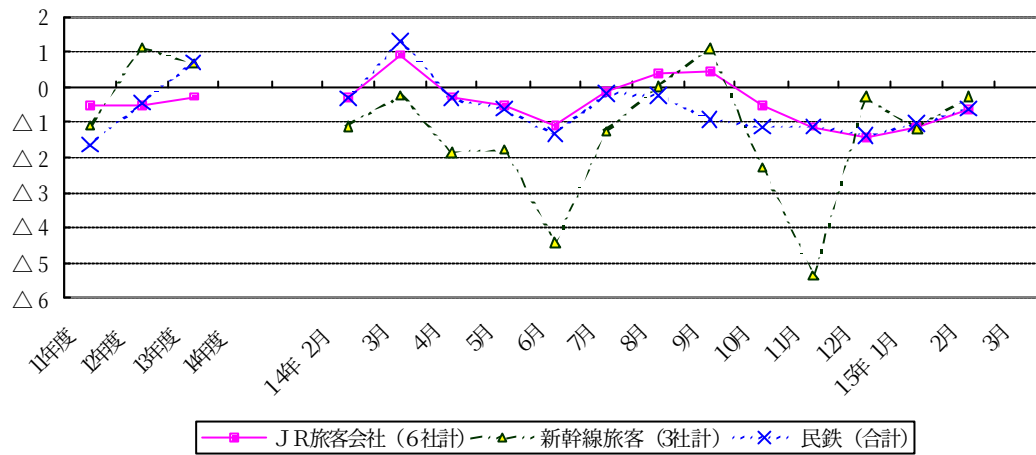
注（１）普通倉庫の入庫高・保管残高の年度、四半期の数値は月平均である。（２）回転率は、（入庫高＋出庫高）÷（前月残高＋当月残高）×100で算出した。

なお、3月 は入庫高同2.5%減、保管残高が同3.2%減、倉庫回転率が同1.1ポイント増の45.4となった。

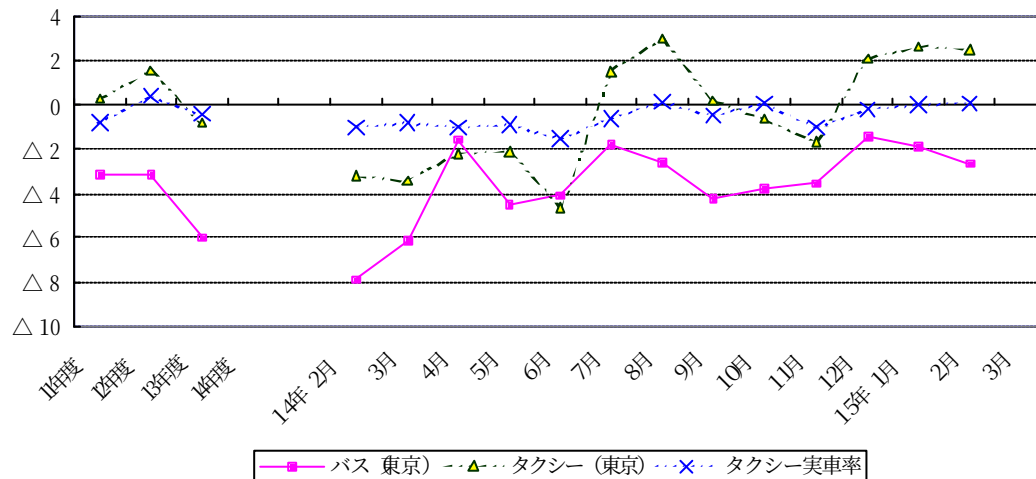
		冷蔵倉庫 月間入庫高)		冷蔵倉庫 月末保管残高)		冷蔵倉庫回転率	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	11年	235,793	11.4	481,342	2.3	48.4	△ 0.9
	12年	248,513	5.4	534,976	11.1	43.6	△ 4.8
	13年	249,995	0.6	523,203	△ 2.2	48.4	4.7
	14年	249,004	△ 0.4	534,487	2.2	46.0	△ 2.3
年度	11年度	241,560	10.3	496,420	7.4	46.8	△ 4.7
	12年度	248,834	3.0	537,809	8.3	44.1	△ 2.7
	13年度	247,318	△ 0.6	520,395	△ 3.2	48.4	4.3
	14年度	247,293	△ 0.0	534,511	2.7	45.5	△ 2.9
四半期	14年4月～6月	255,216	2.1	541,046	1.3	46.8	△ 0.5
	14年7月～9月	248,967	5.6	537,486	6.1	46.5	△ 1.5
	14年10月～12月	261,708	△ 4.3	526,667	3.7	50.2	△ 3.6
	15年1月～3月	223,281	△ 3.0	532,844	0.0	41.6	△ 0.0
月次	14年 2月	218,020	0.4	532,554	△ 1.1	40.8	△ 0.0
	3月	238,540	△ 10.4	536,393	△ 2.0	44.3	△ 3.9
	4月	270,359	7.7	537,957	0.7	50.2	2.6
	5月	261,818	1.8	545,867	1.2	47.6	0.2
	6月	233,472	△ 3.4	539,315	1.9	43.6	△ 2.5
	7月	276,337	9.2	547,424	4.6	50.1	1.4
	8月	240,235	4.1	535,775	6.3	45.4	△ 1.4
	9月	230,329	3.2	529,259	7.5	43.9	△ 2.1
	10月	247,131	△ 7.8	521,221	3.8	47.8	△ 5.1
	11月	269,537	△ 0.9	537,561	4.5	49.4	△ 2.9
	12月	268,455	△ 4.2	521,218	2.7	52.3	△ 3.2
	15年 1月	236,693	1.2	547,416	3.4	41.8	△ 1.2
	2月	200,564	△ 8.0	531,739	△ 0.2	38.6	△ 2.2
3月	232,585	△ 2.5	519,378	△ 3.2	45.4	1.1	
資料出所		東京都所在冷蔵倉庫事業所の合計トン数					
(注) (1) 冷蔵倉庫の入庫高・保管残高の年度、四半期の数値は月平均である。(2) 回転率は、(入庫高+出庫高)÷(前月残高+当月残高)×100で算出した。							

③旅客輸送（2月、一部については3月の速報値・確報値）

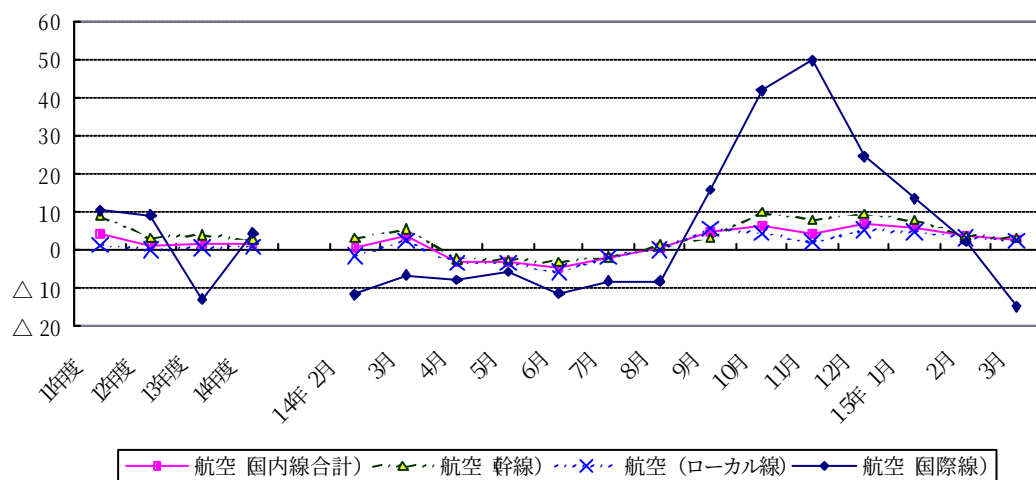
鉄道輸送関係データの推移（前年同月比（％））



陸上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



航空輸送関係データの推移（前年同月比（％））



J R（旅客）は、前年同月比0.6%減となった。このうち、定期旅客は同1.2%減、定期外旅客は同0.2%増、新幹線旅客は同0.3%減であった。

		J R旅客会社（6社計）			J R旅客会社 定期）			J R旅客会社 定期外）			新幹線旅客（3社計）			
		千人）	前年同月比(%)		千人）	前年同月比(%)		千人）	前年同月比(%)		千人）	前年同月比(%)		
暦年	11年	8,687,305	△ 1.2		5,449,982	△ 1.5		3,237,323	△ 0.6		276,743	△ 2.2		
	12年	8,678,976	△ 0.1		5,428,235	△ 0.4		3,250,741	0.4		280,592	1.4		
	13年	8,628,192	△ 0.6		5,371,733	△ 1.0		3,256,459	0.2		283,032	0.9		
	14年	8,602,291	△ 0.3		5,331,626	△ 0.7		3,270,665	0.4		278,525	△ 1.6		
年度	11年度	8,701,482	△ 0.5		5,451,971	△ 1.0		3,249,511	0.3		277,432	△ 1.1		
	12年度	8,655,816	△ 0.5		5,408,436	△ 0.8		3,247,380	△ 0.1		280,606	1.1		
	13年度	8,633,102	△ 0.3		5,367,476	△ 0.8		3,265,626	0.6		282,535	0.7		
	14年度													
四半期	14年4月～6月	2,227,091	△ 0.6		1,412,121	△ 0.9		814,970	△ 0.2		71,312	△ 2.6		
	14年7月～9月	2,156,161	0.2		1,333,188	△ 0.2		822,973	0.9		68,980	△ 0.1		
	14年10月～12月	2,155,236	△ 1.0		1,329,342	△ 1.5		825,894	△ 0.1		73,205	△ 2.7		
	15年1月～3月													
月次	14年 2月	629,958	△ 0.3		382,118	△ 0.6		247,840	0.0		20,806	△ 1.1		
	3月	710,280	0.9		414,666	0.4		295,614	1.7		22,040	△ 0.2		
	4月	735,007	△ 0.2		452,372	△ 0.4		282,635	0.1		27,122	△ 1.8		
	5月	764,844	△ 0.5		490,117	△ 0.8		274,727	0.1		22,837	△ 1.8		
	6月	727,240	△ 1.1		469,632	△ 1.2		257,608	△ 0.7		21,353	△ 4.4		
	7月	732,833	△ 0.1		455,608	△ 0.1		277,225	△ 0.2		24,855	△ 1.3		
	8月	708,559	0.4		426,755	△ 0.3		281,804	1.5		23,752	0.0		
	9月	714,769	0.4		450,825	△ 0.2		263,944	1.6		20,373	1.1		
	10月	744,442	△ 0.5		470,482	△ 1.3		273,960	0.9		27,638	△ 2.3		
	11月	722,285	△ 1.1		452,181	△ 1.5		270,104	△ 0.6		23,333	△ 5.4		
	12月	688,509	△ 1.4		406,679	△ 1.9		281,830	△ 0.7		22,234	△ 0.2		
	15年 1月	715,213	△ 1.2		454,149	△ 1.3		261,064	△ 0.9		21,919	△ 1.2		
	2月	625,943	△ 0.6		377,547	△ 1.2		248,396	0.2		20,747	△ 0.3		
	3月													
	資料出所		旅客鉄道株式会社6社の輸送人員											
	注）J R旅客の原数値は、各旅客鉄道会社輸送実績の合計であるため、2社以上にまたがる旅客は重複計上されている。なお、重複計上の割合は、日本国有鉄道の60年度の実績によれば6社合計で2%程度（新幹線旅客は15%～20%程度）と推定される。													

民鉄は、前年同月比0.6%減となった。このうち、定期旅客は同1.5%減、定期外旅客は同0.6%増であった。

なお、3月（速報：15社）は、同0.9%減となり、このうち、定期旅客は同1.3%減、定期外旅客は同0.3%減となっている。

		民鉄 合計		民鉄 (定期)		民鉄 (定期外)		
		千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	
暦年	11年	13,052,999	△ 1.9	7,676,002	△ 3.1	5,376,998	△ 0.3	
	12年	12,980,750	△ 0.6	7,543,901	△ 1.7	5,436,851	1.1	
	13年	13,056,526	0.6	7,470,267	△ 1.0	5,586,255	2.7	
	14年	12,990,468	△ 0.5	7,362,672	△ 1.4	5,627,796	0.7	
年度	11年度	13,032,763	△ 1.6	7,628,935	△ 3.1	5,403,827	0.5	
	12年度	12,975,780	△ 0.4	7,522,489	△ 1.4	5,453,292	0.9	
	13年度	13,069,842	0.7	7,454,281	△ 0.9	5,615,558	3.0	
	14年度							
四半期	14年4月～6月	3,367,292	△ 0.8	1,951,363	△ 1.6	1,415,929	0.4	
	14年7月～9月	3,211,341	△ 0.4	1,816,434	△ 1.2	1,394,907	0.5	
	14年10月～12月	3,264,755	△ 1.2	1,837,848	△ 2.0	1,426,907	△ 0.1	
	15年1月～3月							
月次	14年 2月	1,011,276	△ 0.3	583,559	△ 1.3	427,717	1.1	
	3月	1,065,421	1.3	563,436	△ 0.0	501,985	2.8	
	4月	1,104,543	△ 0.3	623,257	△ 0.5	481,286	△ 0.1	
	5月	1,146,873	△ 0.6	669,826	△ 1.6	477,047	0.8	
	6月	1,115,876	△ 1.3	658,280	△ 2.7	457,596	0.7	
	7月	1,096,226	△ 0.2	620,061	△ 0.8	476,165	0.6	
	8月	1,055,620	△ 0.2	581,359	△ 1.6	474,261	1.5	
	9月	1,059,495	△ 0.9	615,014	△ 1.2	444,481	△ 0.5	
	10月	1,113,779	△ 1.1	642,212	△ 2.1	471,567	0.2	
	11月	1,106,813	△ 1.1	640,134	△ 1.9	466,679	△ 0.0	
	12月	1,044,163	△ 1.4	555,502	△ 2.2	488,661	△ 0.5	
	15年 1月	1,059,194	△ 1.0	599,518	△ 1.7	459,676	△ 0.1	
	2月	1,005,066	△ 0.6	574,644	△ 1.5	430,422	0.6	
	3月							
	資料出所		鉄道輸送統計調査					
	注) 民鉄とはJR以外の鉄軌道事業をいう。なお、数値については、確定値でなく概算値である。							

バス（都営バス及び乗合11社）は、前年同月比2.6%減となった。

また、タクシー（東京）は、前年同月比2.5%増となった。実働率でみると同0.5ポイント減の85.1、実車率でみると同0.1ポイント増の43.8となった。

なお、3月（速報：33社）は、同3.6%増となっている。

		バス（東京）		タクシー（東京）		実車率	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	11年	600,824	△ 3.9	404,788	△ 0.5	44.9	△ 1.3
	12年	586,275	△ 2.4	412,339	1.9	45.1	0.2
	13年	553,272	△ 5.6	412,953	0.1	45.0	△ 0.1
	14年	531,764	△ 3.9	408,032	△ 1.2	44.3	△ 0.7
年度	11年度	598,000	△ 3.1	406,685	0.3	44.8	△ 0.8
	12年度	579,345	△ 3.1	413,105	1.6	45.2	0.4
	13年度	544,519	△ 6.0	409,652	△ 0.8	44.8	△ 0.4
	14年度						
四半期	14年4月～6月	136,704	△ 3.4	99,877	△ 3.0	43.8	△ 1.1
	14年7月～9月	134,001	△ 2.9	103,831	1.6	44.4	△ 0.4
	14年10月～12月	130,851	△ 2.9	106,034	0.0	45.0	△ 0.3
	15年1月～3月						
月次	14年 2月	40,538	△ 7.9	30,307	△ 3.2	43.7	△ 1.0
	3月	46,519	△ 6.1	35,336	△ 3.4	45.3	△ 0.8
	4月	44,864	△ 1.6	33,285	△ 2.2	43.6	△ 1.0
	5月	45,627	△ 4.5	33,333	△ 2.1	43.4	△ 0.9
	6月	46,213	△ 4.1	33,259	△ 4.6	44.3	△ 1.5
	7月	45,565	△ 1.8	36,903	1.5	45.5	△ 0.6
	8月	42,912	△ 2.6	33,904	3.0	43.7	0.1
	9月	45,524	△ 4.3	33,024	0.2	44.0	△ 0.5
	10月	44,993	△ 3.7	34,438	△ 0.6	44.4	0.0
	11月	42,936	△ 3.6	33,369	△ 1.6	43.9	△ 1.0
	12月	42,922	△ 1.5	38,227	2.1	46.4	△ 0.2
	15年 1月	42,326	△ 1.9	33,519	2.7	43.3	0.0
	2月	39,470	△ 2.6	31,060	2.5	43.8	0.1
	3月						
資料出所		東京均一制内輸送人員 都営バス及び乗合11社		東京特別区 武蔵野・三鷹地区及び多摩地区の全社の輸送人員及び実車率 14年4月より福祉限定事業者を除く			

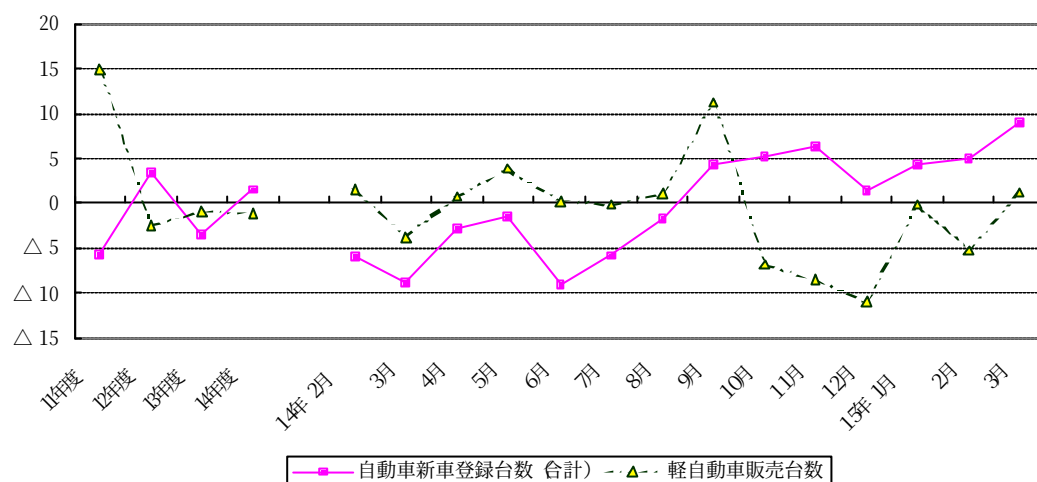
航空は、国内線が、前年同月比3.6%増となった。このうち、幹線は同3.8%増、ローカル線は同3.4%増であった。3月（速報）は、国内線が同2.8%増、このうち、幹線は同3.1%増、ローカル線は同2.5%増となっている。

一方、国際線は、同2.1%増(前々年同月比10.0%減)となり、3月は、同14.8%減(前々年同月比20.4%減)となっている。

		航空 国内線合計		航空 幹線		航空 (ローカル線)		航空 国際線	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)
暦年	11年	90,588	4.4	34,870	10.0	55,718	1.1	18,074,280	10.3
	12年	92,928	2.6	36,484	4.6	56,444	1.3	19,792,710	9.5
	13年	94,209	1.4	37,775	3.5	56,434	△ 0.0	18,099,074	△ 8.6
	14年	95,363	1.2	38,780	2.7	56,583	0.3	18,301,768	1.1
年度	11年度	91,591	4.2	35,501	9.3	56,091	1.2	18,402,869	10.3
	12年度	92,873	1.4	36,684	3.3	56,189	0.2	20,110,832	9.3
	13年度	94,579	1.8	38,110	3.9	56,469	0.5	17,497,449	△ 13.0
	14年度	96,187	1.7	39,237	3.0	56,951	0.9	18,276,837	4.5
四半期	14年4月～6月	22,097	△ 3.6	8,914	△ 2.6	13,183	△ 4.2	4,346,382	△ 8.4
	14年7月～9月	26,377	1.0	10,561	0.9	15,817	1.1	4,987,746	△ 1.5
	14年10月～12月	24,133	5.9	9,741	9.1	14,392	3.7	4,649,358	38.0
	15年1月～3月	23,579	3.6	10,020	4.8	13,559	2.8	4,293,351	△ 0.6
月次	14年 2月	7,154	0.6	3,048	3.2	4,106	△ 1.3	1,369,830	△ 11.9
	3月	8,637	3.7	3,594	5.6	5,044	2.4	1,606,524	△ 6.6
	4月	7,058	△ 2.9	2,836	△ 2.1	4,222	△ 3.5	1,415,519	△ 7.8
	5月	7,754	△ 3.2	3,072	△ 2.6	4,683	△ 3.6	1,459,482	△ 5.8
	6月	7,285	△ 4.6	3,006	△ 3.1	4,279	△ 5.7	1,471,381	△ 11.3
	7月	8,164	△ 2.0	3,286	△ 1.9	4,878	△ 2.0	1,620,128	△ 8.3
	8月	9,436	0.4	3,709	1.2	5,727	△ 0.1	1,738,210	△ 8.2
	9月	8,777	4.7	3,566	3.2	5,211	5.8	1,629,408	16.0
	10月	8,607	6.5	3,403	9.9	5,204	4.4	1,578,273	42.1
	11月	8,091	4.2	3,177	7.8	4,915	1.9	1,527,563	49.7
	12月	7,435	7.0	3,161	9.7	4,273	5.0	1,543,522	24.7
	15年 1月	7,394	6.2	3,152	7.9	4,242	5.0	1,525,361	13.7
	2月	7,409	3.6	3,163	3.8	4,246	3.4	1,398,929	2.1
	3月	8,776	2.8	3,706	3.1	5,070	2.5	1,369,061	△ 14.8
資料出所		航空輸送統計速報 最新値は、邦社主要9社の速報値による。						日本航空、日本アジア航空、全日本空輸及び日本エアシステムの輸送人員	

④自動車登録台数、高速道路走行台数（2月、一部については3月の速報値・確報値）

自動車登録・販売関係データの推移（前年同月比（％））



新車登録台数は、前年同月比 5.1%増となった。このうち、旅客車は同 4.7%増（普通車同 5.5%減）、貨物車は同 9.7%増であった。

なお、3月 は、同 9.1%増（旅客車同 9.1%増、貨物車同 11.2%増）となっている。

軽自動車新車販売台数（軽二輪車を除く）は、前年同月比 5.3%減（軽乗用車同 3.9%減、軽貨物車同 9.0%減）となった。

なお、3月 は、同 1.3%増（軽乗用車同 4.3%増、軽貨物車同 6.6%減）となっている。15 年 4 月（速報）は同 5.1%減（軽乗用車同 6.4%減、軽貨物車同 1.6%減）となっている。

		自動車新車登録台数（合計）		（貨物車）		（旅客車）		軽自動車販売台数	
		台）	前年同月比(%)	台）	前年同月比(%)	台）	前年同月比(%)	台）	前年同月比(%)
暦年	11年	4,005,711	△ 8.1	466,966	△ 11.4	3,431,727	△ 7.6	1,880,771	21.2
	12年	4,114,239	2.7	480,794	3.0	3,533,302	3.0	1,874,915	△ 0.3
	13年	4,077,535	△ 0.9	458,759	△ 4.6	3,527,228	△ 0.2	1,853,521	△ 1.1
	14年	3,981,493	△ 2.4	408,955	△ 10.9	3,494,259	△ 0.9	1,830,700	△ 1.2
年度	11年度	3,998,754	△ 5.6	458,561	△ 8.0	3,435,475	△ 5.1	1,908,701	14.9
	12年度	4,138,500	3.5	482,040	5.1	3,558,673	3.6	1,861,016	△ 2.5
	13年度	3,997,376	△ 3.4	441,783	△ 8.4	3,467,834	△ 2.6	1,844,940	△ 0.9
	14年度	4,058,968	1.5	421,598	△ 4.6	3,558,211	2.6	1,824,748	△ 1.1
四半期	14年4月～6月	887,578	△ 4.8	89,370	△ 19.9	782,960	△ 2.3	442,338	1.5
	14年7月～9月	1,012,087	△ 1.0	109,969	△ 6.6	881,391	0.1	449,275	4.4
	14年10月～12月	948,993	4.4	94,331	△ 2.9	834,290	5.5	410,481	△ 8.8
	15年1月～3月	1,210,310	6.8	127,928	11.0	1,059,570	6.4	522,654	△ 1.1
月次	14年 2月	350,610	△ 5.9	33,961	△ 12.1	310,472	△ 5.1	167,401	1.5
	3月	532,857	△ 8.8	56,920	△ 13.1	464,459	△ 8.1	240,580	△ 3.8
	4月	266,566	△ 2.8	27,604	△ 15.4	234,462	△ 0.5	137,964	0.7
	5月	285,980	△ 1.5	29,359	△ 18.6	251,558	1.4	136,458	3.9
	6月	335,032	△ 9.0	32,407	△ 24.5	296,940	△ 6.4	167,916	0.3
	7月	369,216	△ 5.8	35,826	△ 10.5	326,528	△ 5.1	159,585	△ 0.1
	8月	253,405	△ 1.6	26,418	△ 11.9	221,397	0.1	113,784	1.1
	9月	389,466	4.4	47,725	△ 0.1	333,466	5.7	175,906	11.3
	10月	312,901	5.2	32,106	△ 2.1	274,984	6.7	131,777	△ 6.9
	11月	333,443	6.5	33,666	△ 2.0	291,745	7.7	149,609	△ 8.5
	12月	302,649	1.4	28,559	△ 4.8	267,561	2.1	129,095	△ 11.1
	15年 1月	260,602	4.5	27,406	12.3	227,971	3.3	120,429	△ 0.2
	2月	368,541	5.1	37,244	9.7	325,023	4.7	158,587	△ 5.3
	3月	581,167	9.1	63,278	11.2	506,576	9.1	243,638	1.3
資料出所		自動車登録統計情報		自動車登録統計情報＜特種 （特殊を除く）＞		自動車登録統計情報＜乗用 車とバスの合計値＞		軽自動車新車販売速報＜軽二輪 を除く＞	

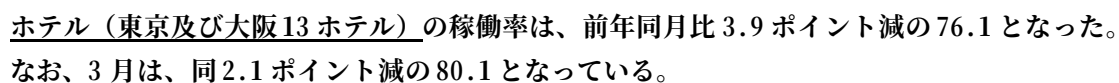
なお、3月分は、同0.0%減となっている。

		自動車保有台数		高速道路 合計)		東名高速道路通行台数	
		台)	前年同月比(%)	万台)	前年同月比(%)	千台)	前年同月比(%)
暦年	11年	74,914,679	1.2	143,322	0.3	151,241	0.7
	12年	75,864,710	1.3	146,578	2.3	154,008	1.8
	13年	76,664,286	1.1	147,389	0.6	153,635	△ 0.2
	14年	77,304,313	0.8	146,478	△ 0.6 r	151,425	△ 1.4
年度	11年度	74,582,612	1.2	144,480	1.2	152,108	0.6
	12年度	75,524,973	1.3	146,621	1.5	153,743	1.1
	13年度	76,270,813	1.0	147,371	0.5	153,330	△ 0.3
	14年度			146,537	△ 0.6 r	151,416	△ 1.2
四半期	14年4月～6月	76,618,304	0.9	35,893	△ 1.6	37,198	△ 2.4
	14年7月～9月	77,062,168	0.8	38,903	△ 0.3	39,703	△ 1.1
	14年10月～12月	77,304,313	0.8	36,903	△ 0.5 r	37,434	△ 1.5
	15年1月～3月			34,838	0.2	37,082	△ 0.0
月次	14年 2月	76,615,475	1.0	10,672	△ 2.2	11,481	△ 2.8
	3月	76,270,813	1.0	12,880	0.0	13,586	△ 0.9
	4月	76,369,284	0.9	11,970	△ 1.7	12,456	△ 2.0
	5月	76,436,537	0.9	12,384	△ 0.7	12,652	△ 1.6
	6月	76,618,304	0.9	11,539	△ 2.5	12,090	△ 3.4
	7月	76,775,793	0.8	12,649	△ 2.4	13,303	△ 2.3
	8月	76,838,625	0.8	13,996	0.8	13,892	△ 0.1
	9月	77,062,168	0.8	12,258	0.8	12,507	△ 0.9
	10月	77,121,557	0.8	12,569	0.5 r	12,071	△ 1.4
	11月	77,255,754	0.9	12,251	△ 1.3	12,714	△ 0.9
	12月	77,304,313	0.8	12,083	△ 0.8	12,649	△ 2.2
	15年 1月	77,274,904	0.8	11,240	0.1	12,041	0.1
	2月	77,260,785	0.8	10,720	0.4	11,487	0.1
	3月			12,878	△ 0.0	13,554	△ 0.2
	資料出所		登録自動車・小型二輪自動車及び軽自動車の合計月末台数		日本道路公団		
(注) 自動車保有台数の暦年、年度、四半期の値は各期の期末月の台数である。							

新造船竣工量は、前年同月比6.7%増となった。

		自動車航送定期航路旅客数		自動車航送定期航路 自動車航送台数		新造船受注量		新造船竣工量		
		(人)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	G/T)	前年同月比(%)	G/T)	前年同月比(%)	
暦年	11年	7,244,174	△ 19.6	3,427,381	△ 12.2	9,696,491	△ 9.2	9,764,544	14.2	
	12年	7,268,508	0.3	3,435,621	0.2	11,591,913	19.5	10,702,608	9.6	
	13年	7,418,596	2.1	3,493,123	1.7	13,896,840	19.9	10,383,761	△ 3.0	
	14年	-	-	-	-	10,617,212	△ 23.6	10,233,683	△ 1.4	
年度	11年度	7,248,088	△ 4.4	3,405,742	△ 2.9	9,887,701	△ 6.6	9,835,008	7.8	
	12年度	7,279,660	0.4	3,476,330	2.1	12,819,488	29.7	10,437,285	6.1	
	13年度	7,456,917	2.4	3,467,596	△ 0.3	12,325,744	△ 3.9	10,458,312	0.2	
	14年度	-	-	-	-	11,167,828	△ 9.4	-	-	
四半期	14年4月～6月	835,145	△ 0.8	445,075	△ 4.6	3,704,037	9.5	2,060,521	△ 17.9	
	14年7月～9月	1,209,043	△ 1.1	501,871	△ 1.9	2,912,316	△ 12.1	2,354,031	△ 14.1	
	14年10月～12月	801,195	4.8	465,964	4.2	1,711,340	△ 48.8	2,406,329	34.1	
	15年1月～3月	-	-	-	-	2,840,135	24.0	-	-	
月次	14年 2月	427,407	1.9	242,612	△ 3.1	900,779	△ 13.8	800,658	23.5	
	3月	627,250	4.8	299,299	△ 3.3	1,056,050	△ 46.0	1,285,610	△ 16.9	
	4月	302,992	△ 0.0	155,403	△ 4.6	1,207,418	4.5	605,846	△ 24.4	
	5月	311,894	△ 0.2	148,121	△ 3.5	1,223,689	△ 8.6	574,583	△ 33.4	
	6月	220,259	△ 2.6	141,551	△ 5.7	1,272,930	43.4	880,092	4.0	
	7月	320,202	△ 8.0	156,154	△ 4.9	1,414,665	69.0	767,323	△ 31.7	
	8月	596,861	△ 0.4	182,010	△ 1.4	772,502	△ 35.7	721,540	57.0	
	9月	291,980	6.1	163,707	0.5	725,149	△ 43.2	865,168	△ 25.3	
	10月	285,722	9.2	163,320	6.1	548,710	△ 56.3	1,145,823	36.4	
	11月	264,712	2.0	150,623	4.1	654,300	△ 33.1	793,534	40.8	
	12月	250,761	3.1	152,021	2.3	508,330	△ 54.1	466,972	19.4	
	15年 1月	245,153	3.5	128,856	3.7	1,378,510	314.4	1,373,745	3.6	
	2月	184,166	△ 2.3	126,775	1.7	1,019,275	13.2	854,339	6.7	
	3月	-	-	-	-	442,350	△ 58.1	-	-	
	資料出所		長距離、中距離及び短距離のフェリー36航路の全旅客数		長距離、中距離及び短距離のフェリー36航路のトラック換算航送台数		臨時船舶建造調整法による2500G／T以上の建造許可集計		造船統計速報(4 1工場)	
	(注) フェリー航路は、平成11年7月より36航路となった。(注2) 14年4月より長距離2航路の旅客数及び航送台数の数値である。(注3) 造船統計速報は平成14年10月より41工場となった。									

観光産業関係データの推移（前年同月比（%））



(注) (1) 出国日本人数及び入国外客数は国際観光振興会の推計による。なお、入国外客数は法務省資料を基に、及び通過観光客を加え推計したもの。(2) 客室稼働率は、 $(\text{利用客室数} \div \text{延べ利用可能客室数}) \times 100$ で算出した。なお平成12年3月より、大阪市内ホテル1減のため4で算出した。

となった。

減) となっている。

資料出所 主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報

(注) ブランド(企画商品)とは、主催旅行(パッケージ・ツアー)商品のうち、各旅行業者の持つブランド名がつけられたものをいう。